

札幌学院大学総合研究所
BOOKLET No.4

震災を乗り越える 社会情報学

札幌学院大学総合研究所シンポジウム
札幌学院大学社会情報学部開設20周年記念

伊藤 守

岩上 安身

増永 良文

正村 俊之

震災を乗り越える 社会情報学

札幌学院大学総合研究所シンポジウム
札幌学院大学社会情報学部開設 20 周年記念

伊藤 守
岩上 安身
増永 良文
正村 俊之

震災を乗り越える社会情報学

札幌学院大学総合研究所シンポジウム

札幌学院大学社会情報学部開設 20 周年記念

日時/12月3日(土) 13:00~18:00

会場/札幌学院大学 G 館 SGU ホール

はじめに—震災を乗り越える社会情報学

札幌学院大学社会情報学部准教授 高田 洋 01

開会のご挨拶

札幌学院大学学長 奥谷 浩一 03

学部からのご挨拶と講演者のご紹介

札幌学院大学社会情報学部長 森田 彦 06

(講演)

メディア環境の変動とメディアリテラシー

早稲田大学教育・総合科学学術院教授 伊藤 守 11

独立系ジャーナリズムの可能性

—IWJの社会的役割—

フリージャーナリスト、IWJ代表 岩上 安身 28

ソーシャルコンピューティングとは何か

—技術が開く未来

青山学院大学社会情報学部教授 増永 良文 50

震災とリスク・コミュニケーション

—日本社会におけるリスクの社会的構成

東北大学大学院文学研究科教授 正村 俊之 70

(パネルディスカッション)

「震災を乗り越える社会情報学」

伊藤 守/岩上安身/増永良文/正村俊之

コメンテーター：高橋 徹 (札幌学院大学社会情報学部教授)

小池英勝 (札幌学院大学社会情報学部准教授)

司 会：大國充彦 (札幌学院大学社会情報学部教授)

[紙幅の都合により、パネルディスカッションの掲載は省略しています。]

札幌学院大学総合研究所について

札幌学院大学総合研究所所長・経営学部教授 渡邊 愼哉 93

はじめに―震災を乗り越える社会情報学

札幌学院大学社会情報学部准教授 高田 洋

東日本大震災とそれにとまなう原子力発電所の事故は日本社会の根源的な問題をあらわにしました。防災や復興においての地方自治や政府のあり方はもとより、メディアにおける情報伝達または情報統制の現実、政・官・財・報・学の利権構造、主権在民のあり方や社会運動の困難性、科学技術の信頼性の揺らぎと「学」の権威のあり様など、様々な問題が問い直されています。

このような現象を「社会情報」という側面から見れば、インターネットの場において、この根源的な問題に対する模索が行なわれていることが特徴です。今こそ、「社会情報学」がこのような課題にどう答えるかが問われているといえるでしょう。

本シンポジウムでは、メディアリテラシー、ソーシャルコンピューティング、リスク・コミュニケーションの専門家、インターネット・メディアのジャーナリストの四名のシンポジストを迎え、社会情報学的な課題を様々な角度から議論しました。

この震災であらわになった問題を乗り越えるために、社会情報学は何かできるでしょうか。「社会情報学」という学部分野を日本で初めての学部名とした「札幌学院大学社会情報学部」の二十周年にふさわ

しいこととして、この重く大きな課題―『震災を乗り越える社会情報学』を考えていきたいと思えます。

当日の様子は、Ustream で生中継されました。講演者のお一人である岩上安身さんが主催する Internet Web Journal (IWJ) の全国エリアチャンネルの一つである IWJ_HOKKAIDO からと、社会情報学の学生有志によるものの、二つのチャンネルから同時中継されました。現在もアーカイブされていますので、後半のパネルディスカッションも含めた全貌を確認できます。以下のページからは非ご覧くださる。

IWJ_HOKKAIDO

- ①<http://www.ustream.tv/recorded/18892625>
 - ②<http://www.ustream.tv/recorded/18892667>
 - ③<http://www.ustream.tv/recorded/18896446>
- 社会情報学部学生有志によるもの
- ①<http://www.ustream.tv/recorded/18892188>
 - ②<http://www.ustream.tv/recorded/18894769>
 - ③<http://www.ustream.tv/recorded/18896279>

開会のご挨拶

札幌学院大学学長 奥谷 浩 一

みなさんこんにちは。札幌学院大学の奥谷でございます。シンポジウムの開会に先立ちまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は大変寒い中、遠路はるばる札幌学院大学総合研究所主催の社会情報学部開設二十周年記念シンポジウムにご参集くださいます、誠にありがとうございます。

社会情報学という比較的新しい学問分野で全国的なシンポジウムが、しかも、社会情報学の第一線で活躍されていらつしやいます伊藤守先生、岩上安身先生、増永良文先生、正村俊之先生の四人の講師をお迎えいたしました私どもの大学で開催されますことは、大変光栄であるとともに、また大変ありがとうございました。お思っております。

今回のこのシンポジウムは「震災を乗り越える社会情報学」というタイトルがつけられておりますが、このテーマ自体大変面白く、時宜にかなったものだと考えており、その開催趣旨に大変共鳴いたしましたところでございます。

今年三月十一日に発生いたしました東日本大震災と東京電力福島第一原発事故、これは我が国のみな

らず、国際的にも大変大きな衝撃を与えた事件であります。そして事故を起こした当事者であります東京電力と、それから政府のその後の対応は、我々国民の批判の的となった訳です。爆発の後、核燃料庫のメルトダウンを認めたのは、かなり後になってからでありましたし、それから東京に降下したと言われる放射能、放射線の数値を、社会的混乱を避けるという名目で、半分の量に下げて報道するというようなことがあったり、多くの情報の隠べいとか、誤情報の伝達がありました。マスメディアを通じてマスコミに登場した学者たちも多くは原発推進派でありまして、例えばこういう表現を繰り返しております。「この程度の放射線の数値でただちに健康に影響が出る訳ではない」。こういうことを繰り返していたのです。しかし考えてみますと、こうした情報は、完全に誤りという訳ではありませんけれども、直接被ばくではなくて放射線の内部被ばく量を考慮しますと、人体にここまでは安全であるという基準を設けることは不可能に近い訳です。いかに少量とはいえ内部被ばくは二十年あるいは三十年経つてから恐ろしい疾病を引き起こすということを考えますと、こうした表現というのは極めて不完全であるだけではなく、国民の命にかかわるといって極めて危険で無責任な情報の提供ということになる訳であります。そういう訳で、今回の災害と事故は政府、地方自治体、関係企業のリスク管理の在り方を問いかけただけではなくて、正しい情報とは何か、不完全な情報または誤情報あるいは偽情報をどうすれば見抜けるか、そうした批判的な力をどう身につけるか、そうするためには何が必要か、そういう問いを突き付けましたし、さらにメディアの倫理とか、いわゆるメディアリテラシーという、そういう諸問題

を含めて、実に多くの教訓と課題を我々につきつけたと私は考えています。

そういう意味では、本日のシンポジウムはこうした諸問題を議論するのにまさしくタイムリーであり、絶好の機会であります。このシンポジウムが社会情報の正しいあり方と、正しい伝達の仕方を議論して、今後の日本の社会を導く多くの実りある成果をあげられますよう、そして社会情報学の未来が明るいものでありますよう、心からお祈り申し上げて、私の挨拶にかえさせて頂きます。

本日はどうもありがとうございました。

学部からのご挨拶と講演者のご紹介

札幌学院大学社会情報学部長 森田彦

こんにちは。社会情報学部長の森田です。本日は年末のお忙しい中、このシンポジウムにお越しいただきまして誠にありがとうございます。私どもの社会情報学部が一九九一年四月一日に開設されて以来、今年で二十周年を迎えることが出来ました。その二十周年記念シンポジウムを札幌学院大学の総合研究所のシンポジウムとしてこのように開催出来たことを大変嬉しく思っております。

このシンポジウムの企画を私どもが考え始めた頃に、三月十一日の東北地方太平洋沖大地震が発生いたしました。地震もさることながら、その後の津波の被害、それからそれに伴う東京電力福島第一原発の事故の傷跡は深いものがあって、いまだに復興の兆しが見えないという状況であります。この震災では、学長のお話にもありましたが、特に原発の報道について、新聞やテレビの既存のマスメディアの情報に多くの人が納得できず、さらには疑念を抱き、インターネットで流通する情報がそれを補完する、ないしは覆すというような状況が発生いたしました。こういった災害情報も社会情報の大事な一つなのですが、これは社会情報の流通あるいは共有のあり方が厳しい形で問題提起されたものではないかと、私どもは捉えた次第です。

そこで、社会情報が今後どのように流通、浸透、共有することになるのか。それを社会情報学部、あるいは社会情報学二十年の蓄積をもって、この震災で露呈した社会情報にかかわる問題を考え、乗り越えたいということから、「震災を乗り越える社会情報学」というテーマを設定するに至った次第です。非常に大きなテーマなのですが、それを議論するに際して一線で活躍されている四名の方々を、今回お招きすることが出来ました。私どもは非常に嬉しく思っております。そこで私の方からそれぞれの方がお話しする簡単な概要を紹介して、挨拶に代えさせて頂きたいと思えます。

まず、早稲田大学教授の伊藤守先生です。社会情報学会長でもあります伊藤先生からは「メディア環境の変動とメディアリテラシー」という内容でお話いただきます。伊藤先生はここ何年かの中に、従来の既存のマスメディアの情報を受け取って、それを共有しながら考え、みんなが行動するという社会から、インターネット上のTwitter、フェイスブック、ブログ、それからユーストリームなど、そういうソーシャルメディアと一般に言われるメディアを媒体とした情報を、一人一人が選択して、自らの情報を発信するという、そういう社会に変わりつつある、そのことが今回の震災で一気に顕在化した、あるいはそういった傾向が決定的になったという問題提起をされています。そこで、メディアコミュニケーション論の専門家の立場から、こういった社会情報の流通・浸透・発信の仕方の革新的・革命的な変化がどのような経緯で起こって来たのか、それから今後社会にどのような影響を与えるのかというあたりをお話いただけるものと思えます。伊藤先生のお話は今回のこのテーマ全体を俯瞰するイントロダクション

的なお話になると思います。

続いております。岩上安身さんですが、フリージャーナリストで、それからインディペンデントウェブジャーナル代表ということで活躍されておられます。岩上さんは今申しましたメディアの変動の渦中で活躍されていると言いますか、むしろそういった変動をけん引されている中心人物の一人です。震災に関してはその後から東電とか保安院の記者会見の模様を、ユーストリームを通じて配信し続けるという活動をされました。これによって、多くの国民はマスメディアが報道しない現場を目にすることができ、状況を理解することが出来ました。大変革的な活動だと思えます。岩上さんからは既存のマスメディアを補完する、あるいは対抗するメディアの活動を通じて、その社会に与える影響を、まさに最前線の現場からの生の声としてお話いただけるものと期待しています。

このように既存の大手マスメディアの情報を共有しながら一様に行動するという社会から、個々が情報を選択して考え発信するという社会になってくると、ますます社会の合意と言いますか、意思決定が難しくなってくるようにみえます。震災に関してみても、放射線汚染の安全基準の問題だとか、避難区域をどこまで設定するか、そういう合意形成が難しい問題がたくさんあらわれて来ました。すると、今後そういった大きな社会合意というものを形成するのが難しくなるというか、出来なくなるのではないかとということが危惧されるのですが、明るい光明もあります。それは、ある条件が成り立つと、個々の構成員の意見が集約されて、より一段高いレベルの全体の意思決定、合意形成が出来るという、いわゆる

る集合知という概念であります。実はネット上ではそういうことの実例がありまして、典型的な例としては、不特定多数の人が事典を共同で作成するというウィキペディア等が挙げられます。三番目にお話いただく青山学院大学教授の増永良文先生は、この集合知を実現する情報テクノロジーとして、「ソーシャルコンピューティング」を掲げています。そして実際に、集合知による合意形成や概念形成を実現するシステムの構築と具体的な応用に取り組んでおられます。そこで、増永先生のお話からは、震災という話題から少し離れて、困難になった社会の合意形成にソーシャルコンピューティングはどのように応えることが出来るのかということを、情報テクノロジーの立場から、今取り組んでおられるシステムの実例を通じてお話をいただけるものと思います。

最後に東北大学の正村俊之先生からは、今回の震災、特に原発事故に関するリスクの認知及びリスク管理の分析についてお話いただきます。リスク認知というのは、どういうものがリスクかということ、リスクの管理というのはリスクを避けるためにどのようなことをやればいいのかということ、大まかに言うとそういうことなのですが、正村先生のコミュニケーション論の立場からの分析では、そのようなリスク認知・リスク管理というものは、社会あるいは文化によって違うということです。ですから今回の原発事故におけるそれも、日本社会の特性が色濃く反映されている。そういった分析を通じて、今後の震災を教訓に、リスクの認知・管理をどのようにしていけば良いか、そういった指針のようなものを先生のお話からはいただけるのではないかと期待しております。なお、正村先生は東北大学ですから

仙台在住で、ご自身も今回の地震の被害に遭われました。そういった生の経験を基に、リスク認知・リスク管理というようなことに、より強い問題意識を持って、たまたま我々がお声かけをしたシンポジウムに合わせて、今回の話をご準備下さったと伺っております。

こういった多彩な四名の方々のお話を踏まえて、少し休みを挟んで第二部のパネルディスカッションで、改めて震災で露呈した社会情報の問題をどのように克服出来るのか。それを考えたいと思います。ただこれは、パネラーの方々だけではなく、是非今ここにお集まりの皆さんと一緒に考えたいと思います。そして願わくは、今日ここに集まった皆さんの集合知が発揮されるということを期待しております。それでは、今日は長丁場になりますけれどもどうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

メディア環境の変動とメディアリテラシー

早稲田大学教育・総合科学学術院教授 伊藤 守

1. 大震災・原発事故を社会情報学から考える

早稲田大学の伊藤です。どうぞよろしくお願ひいたします。今回の企画段階において、震災と社会情報学というテーマでというお話を聞いた時に、このテーマは非常にタイムリーで重要な問題提起であると思ひまして、報告を引き受けさせていただくことにいたしました。また、社会情報学部の創設二十周年記念ということで、記念シンポにお呼びいただいたことを非常に光栄に思っております。ありがとうございます。ございました。しかも、スタートの最初の四年間、私もこの大学で社会情報学部のスタッフとして一緒に仕事をさせて頂いたという経緯もあり、二十周年を迎えられたことを非常に嬉しく思っております。同時に、もう二十年も経ってしまったかと、自分の研究がどれほど進んだかということを考えると、何かむなしくなってしまうところもございますけれども、今日は、与えられた課題を私なりにどう考えるかということでお話させていただきたいと思ひます。

その前に、今日二十周年ということですが、こちらの大学の社会情報学部で出されている『社会情報』

という紀要がございました。それを何日か前にもう一度読み返してみました。その時に十周年の紀要の内容でこのようなことが書かれていました。その当時この大学の学長を務められていた狩野先生が書いておられる訳ですが、社会情報学部が出来て十年目であり、社会情報学会も出来たということで、この学問領域が市民的な認知、市民権を受けたと考えて良いのかということを自問されています。そこで狩野先生は極めて厳しいことを発言されていて、そのようなことはないと記録されています。それから十年が経過して、まさに二十年経って、社会情報学が今後どう形成されていくかということを考えていくということが必要です。その意味でも、今回こういう形で発言をさせていただくということを、非常に嬉しく思います。

先ほど、今回のこのテーマ、非常に意義があるテーマであるとお話をしましたが、今回の震災、それからとりわけ原発事故を社会情報学の観点から考えるということは、極めて重要な課題です。例えば、阪神淡路の震災と比べて大きく変わったのは、震災時、従来であればテレビや新聞という媒体が、情報のプラットフォームを作って、一人一人が新聞やテレビから発信される情報を、共有し思考し行動するということが一般的でした。今回この構造が本当に壊れつつある、あるいは、解体しつつあるということがあらわになったという点で、社会情報学の観点から見ても極めて重要な出来事でした。それはこの二十年近くの期間に生じた社会情報過程の変化から帰結した事態であると言えますし、今後二十年か三十年の間に起きるであろう変化の、言わばスタート地点として考えることも出来る非常に大きな出来事で

した。テレビや新聞が情報のプラットフォームを作っていた時代から、一人一人が情報を選択・発信・補充して利用していくという新しい社会情報過程が成立しつつある、あるいは成立したということが大きな特徴です。若い人も含めて、政府や既存のメディアが発信する情報が全てではないということを経験した出来事だった訳です。

2. 社会情報過程の歴史的变化

2-1. 近代社会構造におけるマスメディアの特徴…モル的「コミュニケーション」

今、従来のテレビや新聞が作り出すプラットフォームは変わりつつあるということを申し上げましたけれども、既存のメディアがこれまで作りだして来た、構造化してきた社会情報過程の特徴は何かということを変更して考えてみたいと思います。既存のメディアが構造化した社会情報過程は、もちろんこの二十世紀を通して近代社会という大きなフレームワークの中で作られて来た訳です。では、近代社会の基本的な構造はどういうものであったか。社会学の中で様々な議論が出て来ていますけれども、いろいろな視点・視角がありますが、ほぼ共通して、近代社会というのは機能分化した社会であるというのは、共通の理解が得られていると思います。それぞれの機能が分化してサブシステムを構成している。その中で全体の構造が出来ているというのが近代社会であるということです。このことをハンナ・アーレントの図式に従い三つの領域として見ていきたいと思えます。

第一は、機能分化した中で成立したのが私的領域ということですが、それ以前の社会であれば、生産・労働・家族は一体で行われていました。ところが近代に入って、近代家族つまり父と母そして子ども、これが構成員になって営むという私的領域が成立しました。第二に、私的領域から生産労働は別のものとして分離していき、これが社会的領域となりました。生産と労働の領域です。第三に、もう一つ重要な要因の公的領域です。社会の構成員が共通した利害関係について議論し討議をするという政治の部分と、それから、人々が住んでいるコミュニティ・自治に関してお互いにこれに参加する部分の領域です。このように三つの領域に機能分化した社会が、近代社会だと考えて良いと思います。

実は、新聞・ラジオ・テレビは、言わば社会の機能分化に対応した社会技術的なメディア群であったと考えて良いと思います。私的領域、社会的領域、公的領域を言わば繋いでいくとメディアであるということです。これまでマスメディアが特に「社会の窓」と言われていたのですけれども、まさに社会で起きている様々な出来事を、私達はマスメディアを媒介して、基本的には家庭の中でそのことを知っていくという構造だったのです。

イギリスの社会学者のレイモンド・ウィリアムズはこの構造をモバイル・プライベートゾーンと概念化しました。モバイルは移動することです。それからプライベートゾーンは私事化ということですが、つまり、家と会社、私的空間と社会的空間を移動する現代人が、家の中で公的な領域の様々な出来事をラジオやテレビというメディアの窓を通して知るといふ基本的な構造を作り出して来たとい

うことです。とりわけラジオとテレビが二十世紀の基本的なメディアです。街頭ラジオや街頭テレビの時代がありました。基本的には家庭の中で、私的領域の中で情報を受容するということを自明のものとしてきた訳です。このことは改めて考えて良いことだと思います。この構造こそ、マスメディアの三つの特徴を作り出している訳です。

第一は、マスメディアの送り手側がどの情報を流すかということです。情報の選択やゲートキーパーの役割です。加えて、伝える情報の何が問題なのか、何を考えるべきなのかという、アジェンダセッティングもマスメディアが行うことです。これがこれまでずっと指摘されてきたマスメディアの機能だった訳です。

第二に、もちろん当時のメディア技術からして、情報の移動は、送り手から受け手に向けた一方向の流れでした。受け手から送り手というのは、例えば視聴率という形で出る場合もあるでしょう、あるいは視聴者の声とか、新聞の読者の声ということでフィードバックされることはありますけれども、基本的には情報の流れは一方だった訳です。

第三に、存在論的安心というアンソニー・ギデンズという社会学者が使っている概念です。基本的にマスメディアにとって、社会の中で起きている出来事は予期出来ない出来事なのです。例えば今回の震災もそうでしょう。あるいは殺人事件といったこともそうでしょう。人々がそういった自分が予期しなかった出来事が起きた時に、基本的にメディアは視聴者が納得し、理解出来るというフレームを提示し

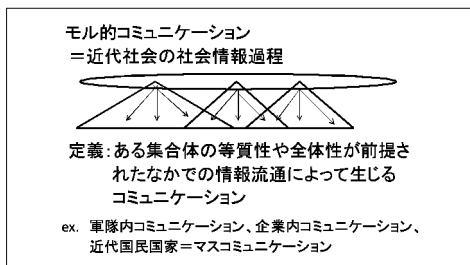


図1

ながら情報を出していきます。これを存在論的安心とキデンズは言いました。日常生活に無秩序やカオスが生じない安定した構造を作り出していく。存在論的安心という、これがマスメディアの基本的な特徴をなしているということです。

これらのマスメディアの基本的特徴である、情報の選択、一方向的情報移動、存在論的安心を考える、ある集団の統一性や全体性が前提された中での情報流通・情報移動であるということがわかります。これをモル的コミュニケーションと、ここでは概念化しておきたいと思えます。図1のように図式化し

ますと、この三角形のトップがまさに送り手で、全体がプラットフォームを作っているのです。テレビ、新聞、雑誌、ここから発信された情報がオーディエンスに流れていきます。これが社会情報過程の基本的な構造をなしているのです。

その際、ここで強調しておきたいのは、組織です。軍隊でのコミュニケーションが特徴的かもしれませんが、トップが決断し情報が下のサブシステムに流れていきます。企業のコミュニケーションはまさにそうです。トップが決断し、その決断に従って各部署に情報が流れていく。大きく見ると近代の国民国家も一つのある集合体、統一性や全体性を前提にして、マスメディアが情報を流している。一方向で流しているのです。このことによっ

て、言わば社会の統合を担う装置としてマスメディアが機能しているのです。これが基本的な構造だったように思います。ですから、社会の統合にとってマスメディアは不可欠な装置として機能してきた訳です。政治学のルイ・アルチュセールという人は、このことを重層的決定と言いました。学校であれ、あるいはメディアであれ、様々な装置が重層的に決定を行って社会の統合を図っていくという考え方です。このような情報の構造をモル的コミュニケーションと呼んでおきたいと思います。

212. 近代直前の社会情報過程…分子的コミュニケーション

私達はこの構造を自明のものとして考えておりました。送り手がいて受け手がいる。そしてそこに情報が流れていく。オーディエンスは私的空間の中でそれを需要するという、非常に自明のものとして考えてきました。考えてきたからオーディエンスという、オーディオ、音を聞く人として受け手を捉えて来た。しかし近代社会が成立する直前に目を向けてみると、実は近代の社会情報過程は自明のものではないということが浮かび上がってきます。十九世紀後半のことです。今日のテーマからして、どうしてこの十九世紀後半の昔の話の話を聞かなくてはいけないのかと考えられるかもしれませんが、少しお付き合い願いたいと思います。

実はこの十九世紀後半ですが、先ほど申し上げたように、近代社会の機能分化へ向けて離陸してく時期です。スタート地点になっているのです。スタート地点ですから近代家族の規範がまだ内面化されて

いない。父親としてどう振る舞うべきか。母親としてどう振る舞うべきか。まだまだ形成途中。それから、労働規範もまだまだ内面化されていない。午前八時から働いて午後六時七時まで働くという、時間感覚すらまだ出来ていません。もう一つ、選挙制度もまだまだ制度化されていませんでした。この状況に注目した社会学者は、農村から都市に移動・移住し、都市空間の中で様々な社会現象を起こしている人達を群衆、あるいは公衆と概念化しました。この当時の人達もちろん労働し家族を持っていた訳ですけれども、規範が次第に内面化する中で、様々な葛藤があります。しかも政治的な参加が制約されている中で、都市空間の中でまさに群衆として様々な行動を起こしていく、そのことに注目した訳です。ギュスターヴ・ル・ボンという人がいました。それから当時、一つの都市で二百から三百発行されていた新聞を読むと、この新聞の内容を人々が模倣し、噂となつて、様々な情報が伝達されていくということに注目したガブリエル・タルドという人もいました。実は、タルドやル・ボンが注目した社会現象は、今日からみると、近代の社会が成立する以前の非常に興味深い情報現象でした。タルドは小さな模倣ということに非常に注目をしました。新聞というメディアが都市空間の中で読まれて、そこに流行が発生した。流行現象というのはまさに近代の現象です。十九世紀後半に始まりました。様々な政治的な主張が、都市の中でこんなことが言われている、あんなことが言われていると、人伝いに伝わっていく。タルドは犯罪にも注目しました。凶悪な犯罪が起きると、これが連鎖反応のように次々に犯罪を起こしていく。それから十九世紀後半から二十世紀にかけて、いろいろなものが発明されて、これが人々に一気

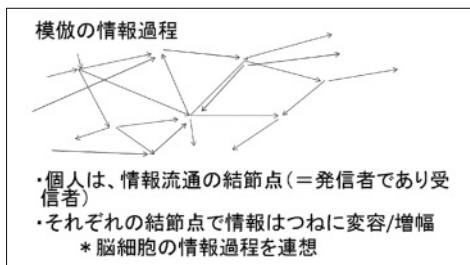


図 2

に需要されていきます。実はこれも情報です。流行にしても政治的な主張にしても、犯罪が起きたというようににしても、こんな発明が出来たにしても。これら様々な情報が、社会の成員の間に広まっていくという状況を、都市空間の中で社会学者たちは見定めていたのです。実はこの小さな模倣が、言わば大きな社会現象を作り出したのです。噂あるいは政治的蜂起・デモ・暴動など、集合的な行動を引き起こしていきます。当時、社会学者のエミール・デュルケームは、これを集合的沸騰と言いました。情報が次々に流れていって、大衆の間に集合的な行動が湧きあがっていく状況です。

これを図式化します。ちよつと変な図式かもしれないですけども見て頂きたいと思えます。図2は、模倣の情報過程です。一つの情報が流れる。例えば、個人から噂が流れて、情報が流れて、受け止めた人はまたこの情報を流していく。別の情報も入って来る。例えば、ここから情報が入ってこの人に伝わってこつちに行く。媒介をして伝わった情報とストレートに入った情報は違います。個人が経由していきます。この情報は同一の情報流れていく訳ではないのです。常に差異を含んで流れていく。個人はこの情報流通の結節点であつて、もちろん情報の受信者でもありますが発信者でもあります。それぞれの結節点で情報は、常に変容し増幅していく。これと図1を比較してみると、先ほど申し上げた送り手と受け手がいて、

受け手をオーディエンスとして概念化していくという考え方が、極めて歴史的に限定されたものだと
いうことがわかると思えます。ここではこの情報過程を、分子的コミュニケーションと概念化しておき
たいと思います。先ほどのモル的コミュニケーションと対比させて言えば、統一化に向かうよりはそれ
抗して散逸していく情報です。構造から漏れ出していく、そういう情報の流れです。強調しておきたい
のは、これは制御出来ない情報の流れだということです。いったん流れた情報はどこに向かつて流れて
いくか誰も制御できません。従って、先ほどの同一化されたモル的な集合を横断し越境していきます。
性を超え、男女という境界を超えていきます。年齢も超えていきます。地域も越えていきます。国境も
超えて情報が制御出来ないままいたる所に流れていく。これが言わば分子的コミュニケーションの特徴
です。

まとめておきましょう。つまりこの分子的コミュニケーションは、小さな模倣を核にしたミクロの情
報過程が、その情報を発信した人やそれを中継した人の意図を超えて制御することが出来ない。いつた
ん流れてしまうところに向かつていくのか、どのような情報に変容していくのか誰も制御出来ない。そ
ういう独自の自立性とリアリティを持つような特異な情報文化であるということです。先ほど申し上げ
たように、タルドは十九世紀後半にリアルな都市という空間でこういう情報過程があるということを入
ち早く気付いていたのです。

2.3. 第二の近代の社会情報過程

今日私がお話したいのは、十九世紀後半の本当に一時期に成立した情報現象と考えて良いと思います。が、実は今日デジタルネットワーク上に再び分子的なコミュニケーションとも言うべき特異な情報過程を伴った流れが出来て来ているのではないかということです。簡単に整理するとこのようになります。十九世紀後半に都市型の分子的コミュニケーションが成立した。近代は、もちろん分子的なコミュニケーションが無くなった訳ではありません。噂とか流行現象ということで近代の中でもこの分子的コミュニケーションは常に存在し、成立してきた訳ですけれども、しかしなんと言ってもモル的コミュニケーションが社会の基盤をなしていて、これまでの研究でも噂とか流行現象についての研究はありますけれども、あくまで付随的なものとして考えられて来たのではないのでしょうか。しかし、今日第二の近代のところへ書きましたが、デジタル型の分子的コミュニケーションとモル的コミュニケーションが、言わば接合し融合した、特異な状況に至っていると私は考えています。

3. プラットホームを離れた市民のメディア環境

ではこれを前提に、今日の状態をどのように見ることが出来るかということをお話しします。「プラットホームを離れた市民のメディア環境」というタイトルを付けましたけれども、まさにプラットホームを作り出して来たこれまでの既存のメディアが、社会的地位あるいは信用度という点で極めて大きな変

容を示しているのです。例えば今回の大震災においても、取材力の低下ということが指摘されました。これはこの後の岩上さんが詳しくお話をされる内容かと思いますが、日本のジャーナリストというのは基本的に企業の中に入って教育を受ける組織ジャーナリズムです。これが極めて大きな問題を抱えております。朝日新聞に入ったら朝日の記者として取材をする。独立したジャーナリズムあるいはジャーナリストの養成のための専門機関を作るという点で、日本は決定的に遅れています。それから権力との関係が、今回非常にあらわになりました。メディアは自立しているだろうと考えられていたけれども、実はそうではないということです。それから自主規制の問題があります。今回マスメディアが政府の見解を繰り返し説明し解説するだけに終始したとの批判にさらされています。「ただちに人体に影響はありません」ということをマスメディアに伝えながら、実はマスメディアの記者は、企業から会社から三十キロ圏内に入ってはいけなと言われて入らなかつたのです。入らないで伝えている訳です。情報としては「ただちに影響はない」と言っている当のメディアが、三十キロ圏内に入らない。これをどう考えたらよいのでしょうか。

それから、科学者とメディアの関係も、これも言わば失敗したと言わざるを得ないと思います。科学者は何パーセントの確率でこれこれのことが起きる、としか言えない。因果的にこうなるということはほとんど言えない訳です。それが科学者です。科学の一つの基本的なあり方でしょう。将来の可能性がどれほどであるか、確定的なことは言えない訳です。しかしテレビの中では言わされてしまった側面が

ある。メディアが言わせてしまった。これはあとからまた議論することがあろうかと思えますけれども。こういう中で、何度も繰り返し指摘されたようにテレビ、新聞に関して信頼性が著しく低下したということは明らかだろうと思います。

それに対して、今回活躍したのは、独立系のジャーナリズム、それから個人々人がネットを通して立ち上げる情報だった訳です。そこに立ち上がったのは、散逸的な情報の流れでした。境界を越えて移動する情報の流れでした。誰もが情報を発信するポトムアップの情報です。皆さんも、多分今回の3・11の際にはいろいろなサイトをご覧になったのではないのでしょうか。私も本当にテレビだけでは不安だと思っ
ているいろいろなサイト、京都大学の原子力研究所、小出裕章さんあるいは今中哲二さん、それから岩上さん自身が配信をした原子力資料情報室、あるいはドイツのサイト、気象庁のサイト、日本のビジュアルジャーナリスト協会に所属しているフリーのジャーナリストの様々な情報にアクセスしました。あるいはOurPlanet-TV、私はその関係者と非常にいろいろな交流していますけれども、独立系のネットテレビからの情報にも注目しました。それから福島の子民団体が発信している情報もありました。このような様々な情報を手がかりにして、事態がどのように進んでいるかということを見た訳です。

今回の事態に見られる社会情報は、期せずして専門家、ジャーナリスト、一般市民、アクティビスト、こういった立場が異なる人達が、その垣根を越えて情報を発信し補完し返信し受容していく、ある種のそこに集合知あるいは共同知というものが立ち上がり、そういう過程の萌芽が垣間見えたように思いま

す。そこではまさに知を共有するコモンの原理が成立したかのように思えます。今日、例えばアントニオ・ネグリという人が、コモンウェルス、コモンということを非常に重要視して、これからの社会の原理の一つとしてコモンを強調していますけれども、その意味でもコモンという原理が、言わばネットワーク上の新たな情報の流れの中に生まれてきたように私には感じられます。

個人を前提に複数の個人が触発し合うことで、そこに双発的な特性が生まれます。集合知とは、個人の能力の数倍以上の集団的能力が生まれるという仮説にたっている考え方です。例えば二〇〇〇年にハーワード・ブルームは、まさにグローバルブレインというタイトルの本を書いています。ネットワークの中で地球的な規模での頭脳ということでしょう。はるかに壮大な夢のように思います。思いですが、一つの可能性としてこのネットワークでボトムアップの分子的なコミュニケーションを通して、こういうことが展望出来る状況も、一方では生まれているということではないでしょうか。

しかし、この分子的コミュニケーションを、私は単純に良いと言っているわけではありません。これは皆さんもご存じではないでしょうか。分子的コミュニケーションは、情報が定かではない情報の移動です。ですから、噂、風評、デマが避けられないと思います。従って、人々の行動が一方方向に極端に一気に向かうという特性や、あるいは特定の集団や個人を排除したり糾弾したりするという暴力的な過程も孕んでいると言わなければならないでしょう。もう少し言葉を交えて言うと、モル的コミュニケーションが言わば神話を構築することで、権力作用を起こしてきた。これが近代社会であるとすると、分子的コミュニケーション

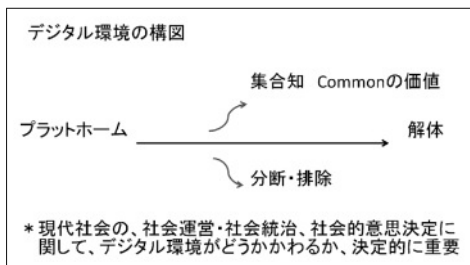


図 3

シモンはそれとは別の形で権力装置化しているという可能性も、実は押さえておかなければいけないということなのです。特に、最近こういうのが学生の間でよく言われていて、「私、ネットするのですけれども、マスメディアは真実を隠している、マスメディアなんか見ている奴は馬鹿だ、ネットの方にこそ真実がある」と言うのです。陰謀説でこの情報環境を語るという人達が極めて多くなっているような気がします。これも非常に分子のコミュニケーションが孕んでいる一つの側面であります。

以上お話してきたことをまとめますと、簡単に図式化すると図3のようになるのではないのでしょうか。

今日のデジタル環境の中で、従来のプラットフォームが確かに解体しつつある。解体しつつある中で、一方では情報のポトムアップという、専門家それから一般の市民、様々な人達の垣根を越えて集合知が生成する可能性が生まれている。多分、集合知の中に、北アフリカとか中東で起きた今回の民主化のデモも明記されて良いのかもしれない。もう一方で、ネット上の情報が、図3の下に示した分断と配慮に傾いていくという、そういう機能も表裏のように併せ持っているということだと思います。従って、現代社会の社会運営、社会投資、あるいは社会的な意思決定に関してこのデジタル環境がどう係わるかということが、実は社会情報学にとって極めて重要になります。検証すべき課題であるし、このことをどのように解決して

いくかということが社会情報学に求められていると思います。

4. 「ポスト3・11」時代の社会情報学の研究と教育

では、このような課題の中で社会情報学に何が求められているか。第一は第二の近代と言われる特異な情報過程を真正面から分析する学問でなくてはならないだろうということです。それから第二に情報過程の層序は私から見ると社会情報の対象がワンランクアップしたと見えます。これを全体の社会情報過程の層序の中でどのように特性を明らかにしていくかということも、社会情報学の大きな課題です。これが出来るのはまさに社会情報学しかありません。このことを強調しておきたいと思います。それから現代の社会情報過程の特質のために、これまで以上に幅広い視点からコミュニケーションとは何か、あるいは情報とは何か、それから当然のことと思ってきたオーディエンスという概念そのものも組み替えていかなければならないということだと思えます。オーディエンスよりはむしろマルチチュードという概念が適切なのかもしれません。

最後にこれだけちよつと述べたいと思います。今回の東日本大震災、原発事故を前にして、日本の学術全体が問われているということです。科学とは何か。科学と社会のかかわりとは何か。これは原子力工学、災害防災学、医療福祉学、建築学、あらゆる学問が問い直しを受けている訳ですけれども、それと同様の意味で社会情報学も上記の課題と同じ課題に直面している。逆に言えば、飛躍出来る状況にあ

るということだと思えます。企画の方々に頂いた、では社会情報学が何が出来るかということについては短期中期のまきに取り組まなければならぬ課題があるということを指摘して、報告にかえさせて頂きたいと思えます。ではこれで私の報告は終わらせていただきます。どうもありがとうございます。

独立系ジャーナリズムの可能性

—IWJの社会的役割—

フリージャーナリスト、IWJ代表 岩 上 安 身

1. 既存マスメディアの構造と国民が発信する権利

みなさんこんにちは。ジャーナリストの岩上安身です。インターネット・メディアのIWJ (Independent Web Journal: <http://iwi.co.jp/>)の代表もしております。今、伊藤先生のお話をお聞きしましたが、大変示唆に富んだお話で共感するところも多く、私がお話したいなと思っていたこともいくつか、より精緻な言葉で語っていただきました。少し伊藤さんのお話も前提にしながらお話させていただきたいなと思います。

今日私が頂いたお題というのは、独立系ジャーナリズムの可能性ということですが、これは多分、大資本から独立したメディアということと、インターネット・メディアなどの新しい技術的な基盤を持つメディアという要素が加わって、オルタナティブなメディアの可能性という話をしてくれという依頼ではないかなと思います。こうしたオルタナティブなメディアが際立つようになったのは、やはり3・11以降の社会変化というのが大きな影響を与えていると思います。3・11以降、既存メディアというものの限界

が露わになったという指摘があります。このシンポジウムはそういう意識を多分共有しながら、進んでいくのだろうかと思います。

ちょっとここは峻別しなければならぬと思うのですが、この「3・11」という大震災は二つに分かれると思うのです。地震津波をめぐる情報の伝え方と、原発震災のその伝え方ははっきりと峻別しなければいけない。

災害情報だけであつたら、地震津波による被害について、それをスピーディーに正確に伝え、その後の避難や、避難をめぐるの困難ということに関しても、既存メディアは恐らく大きな批判をされることもなく、それまでの社会的役割、社会的な機能を果たしていたと思います。地震津波に関して既存メディアは大きな失態、あるいは情報の歪曲とか操作とか隠蔽とか誘導をしたのだろうか。私が氣ついていないだけかもしれませんが、特に悪さをしていないと思います。

ところが、原発の報道に関しては、歪みに歪めた情報を行政・アカデミズムとある意味一体になって流して来ました。情報を誘導し操作し隠蔽してきた。そういうことは否めないだろうと思います。この違いははっきり認識しておかなければいけない。

ということは何なのか。原発をめぐる情報というものに何かしらの問題がある。タブーがあるということになります。これも二つに分かれます。原発そのものの危険性、放射能そのものの危険性、この問題がありますが、もう一つ露わになったのは、そうした危険な原発を丸抱えてこの社会の中に抱き込ん

できた社会の仕組み、政治であり官僚であり財界であり学界であり、そして時に司法も、そして何よりも既存メディアの仕組みです。

既存メディアというのは、その原資を抱え込む社会構造から独立していない。既存メディアというのはその構造の一部である。彼らと一緒にのです。原子力村という言葉が使われましたけど、まさに村の一員です。東京電力から金をもらっていない、広告費をもらっていない大手メディアはほとんどない。巨額の広告費の前には時に膝を屈することがあるというようなことが明らかになってしまいました。

ですから、何とはなしに既存メディアはおかしいというのを、少しずつ分けて分析していくと、こういう大きな社会の仕組み、そしてその社会の仕組みは、健全で正常で透明で公正であれば良いのですけれども、そんなものではどうやらならないらしい。非常に危険なもの、しかも不採算なものを抱え込んで、天として恥じない。国民の利益、権利、人権、生命、財産をないがしろにしている。こういう日頃の建前とは違う本音を持っていて、ネットワークが築かれているということです。それが明らかになりました。そういう意味では、既存メディアの本質というのは大変深刻なことです。

先ほど、自明であるものが自明でなくなっただけというお話がありました。既存メディアの問題性は、私達にとってはむしろ自明なことであり、そうした認識を多くの人と共有出来るようになったということです。こういう大きな商業メディアの枠の中に、我々もいったん加わりながら仕事をしてきたのですから。

では既存メディアの構造というのはどんなものなのか、その特性とは何かということを申し上げますと、排他的な記者クラブ、一種の情報を独占するカルテルがあります。そのカルテルの存在によって編集権を独占してしまうということ、情報を一元化してしまうことに、その構造の特性があります。日本の異常な大手メディア支配の本質は、ここにかかなりの程度集約されています。記者クラブ問題というのは、上杉隆さんが頑張つてあちらこちらでこの問題についても啓発されてきましたし、私も及ばずながらそうした問題を明らかにしようと試み、その延長線上で自由報道協会の設立にも関わりました。いたるところでこの記者クラブ問題を問題視する声があがるようになりました。だいぶ認識が広まったかなと思います。

我々国民は、記者クラブ制度を一切承認したこともないですし、事前に相談を受けたこともない。なのに、税金を使ってどこの省庁でも出入り出来る自由な特権を持ち、行政の一次情報をいち早く手にすることが出来る。それが記者クラブ・メディアの力の源泉なのです。そして手に入れた情報を操作的に出す。それを素直に公正に国民に開示してゆくというのならともかく、これは知らせ、これは知らせない、これは小さく扱う、これは大きく扱う、そうした操作を行います。厄介なことはそれを横並びでやります。NHKから民法に至るまで、それから朝日新聞から産経新聞に至るまで、そう大きく伝える内容が変わらないということは危険なことです。

私達I W Jは、3・11当初、私と若者一人二人しかいなかったのですが、とにかく大地震が起きてすぐ

に、震災と原発について、中心部に居ながら報道できることは何か、考えました。被災地へ飛ぶという方法もありましたが、水もガソリンも食糧も足りない時に、現地へ行つて、被災地の人が必要な水や食糧をとり、ガソリンを購入することはためらわれました。なので、被災地へ飛ぶのではなくて、我々は自分達の資力・労力を全部都心に集中しよう決めて、記者会見にへばりつきました。東京電力の会見など二十四時間放送し続けました。その当時はずらつと並んでいたテレビカメラの三脚が、今は、三台しか立っていません。三台とはどこかというところ、一台がうちのIWJのカメラ、もう一つがニコニコ動画、もう一つが全ての地上波の代表カメラです。NHKから民放各社すべてがまとまって一台でやっています。彼らはあつという間に、カメラを一つに束ねたのです。効率的と言えば効率的ですけれども、情報の多様性を求めて、独自取材を積み重ねるのが、報道の本来の姿のほうです。皆さんも、マスコミは他社を出し抜いてスクープを狙つて、違う紙面、違う番組作りに日々、切磋琢磨している、こういう幻想を持つていらつしやる方も多いかもかもしれませんけれども、実際の姿はかなりかけ離れたものです。とにかく特落ちをしない、ということが、彼らにとって一番大事なことです。みんなで一緒、みんなで同じものを流せばそれでいい。そういう状態になってしまっています。

彼らは国民の「知る権利」を独占している訳です。国民の「知る権利」というのは我々のものなのですけれども、平然と、記者クラブ・メディアの皆さんは、国民の「知る権利」を我々が代行していると言い張ります。頼んだ覚えはないと言つても、我々こそが代行していると非常に勝手なことを言います。

これこそ非民主的な存在そのものです。

いろいろな情報が入って来ます。その情報を何らかの形で縮約して適切にまとめて伝えなければいけません。ジャーナリズム、報道にはそういう縮約の機能といたものがありません。国民がやるのではない。機能をどうするかということも編集権なのですが、その編集を自分達がやる。国民がやるのではない。どの情報は重要でどの情報は重要でないか。どの情報は知らせる必要がないとか、どの情報は価値があつて意味があつて、あるいは、こっち側の情報に誘導するためにもこの情報を伝えるというようなことに関しての判断は、我々が行うと言います。その我々というのは、またこれが新聞社独自でもなかつたりするので。行政と資本の都合というのがそこに入り込んでいる。かなり不純な判断だつたりするので。

本当は国民が情報を自ら知つてかつ編集する、国民が情報の編集者でなくてはいけません。それが全くそういう構造になつていない。先ほどの伊藤先生のお話にも、情報の送り手と受け手が分離されている、これが近代の特徴的な機能分化であるというお話がありましたけれども、全く同感でした。マスメディアにおいては、情報の送り手と受け手は、必ず分離されてなくてはならない、そしてこの分離された状況は常に固定化されてなければならないという圧力がかかります。かかり続けます。国民の「知る権利」ということは、マスメディアにとっては、あくまでも自分達マスメディアが編集した情報を、あなたたち国民は「知る権利」があると言っているだけです。私達が教えることをあなたたちには読む

権利があるということ、時にはその社説や論説に、国民は「従う義務」があるということであって、あなたたちが独自に取材し、知るということを、好ましく思っていない。私達の頭を飛び越えて知ってはならないということです。それを飛び越えようとすると、ものすごく高い壁を立てて妨害します。それは記者クラブの妨害であると同時に、あなた達は所詮送り手ではない、送る力はない、いつまでも受け手でいなさいという中で、国民の知る権利を言うのです。従って、国民が発信する権利というのが少しも声高に言われないということがあります。

確かに近代では、この両者が分かれざるを得ない根本的な理由もありました。グーテンベルグの印刷機導入以来、誰かが大量に印刷したものが出回るようになった。一人が書いたものが多くの人に読まれることが可能になった。そうやって印刷メディアは大きくなっていく。パンフレットのようなものが作られる。それから書籍のようなもの、雑誌のようなものが生まれる。定期刊行物が生まれていく。その後、日刊の新聞というメディアが出来ます。

本当に新聞は近代の産物で、新聞というものが出来て来る段階で、初めて専業の記者というのが成り立って来ます。それまで専業の記者なんていうものはいません。近代以前は、いろいろな仕事をやり、いろいろな立場があり、いろいろな学問をやったり芸術をやったり、そういう人たちが自分の考えたことを書いていた。つまり兼業であった訳です。書き手は兼業でした。その兼業の状態から、だんだん取材して日々の出来事を伝えていく作業が独立し、専業の人間がやるようになった。専業の記者、日刊紙

の記者というのが成立します。これが近代のジャーナリズムのある意味ではスタートだと思うのですけれども、それは一方的に素晴らしい変化だったのかというのと、そうとも思えない。

日本では専業の記者、先ほど伊藤先生のお話にもありましたが、朝日なら朝日という会社に入った社員がやるものだということになっていきますが、ある種の「身分」になっていくのです。身分というものであつて、ジャーナリストという仕事を必ずしも彼らがしているとは限らない。ところが外国に行くといくらでも兼業の記者はまだいるのです。それから、ジャーナリストであるけれども、今やっている仕事はこの新聞に寄稿することだけでも、前はあつちの新聞に寄稿していた、今度あつちの新聞に転職することになりそうだ、そんな記者は欧米でもロシアでもどこにでもあります。寄稿者は独立した存在です。そうでなくてはなりません。そうしたことが、この近代社会特有とは言いますが、異常なほど日本で、特に専業記者の特権的な身分制とでも言うべきものが強まっている。そういう構造になっているということ指摘しない訳にはいきません。

ところが現在、そこから外された普通の人々、その情報を発信する構造から外れているとされていた人々、つまり一般の市民の発信力が、ネットの登場によつて格段に高まりました。これまでは、例えば自分が何かを書いて、コピーをとつたり、ガリ版印刷したりして、せいぜい百部二百部の発信力しかなかった人が、やりようによつては何万人、何十万人という人に自分の言葉を届けていくことができず。自分が得た情報を届けていくことが出来る状態になりました。

これはぐるりと巡ってジャーナルという言葉の先祖返りをしているのです。ジャーナルという言葉は、フランス語でジャーナルから来ていると言われます。ジャーナルというのは航海日誌とか、日々の出来事を記録することで、個々人がそれを人に伝えることだったのです。今でいうとブロガーです。ジャーナリストというのは、本来はそれでよかったと思うのです。個々の局所局所で、自分が認知した事実というものを書き留めて人に伝えていく。局所の情報が遠くの人に届いていくということが、本当はジャーナリズムのスタート点にあるものであって、これからも追及しなければいけないものです。

近代の、特に日本において異常なほどの身分制のようになってしまった、このような記者クラブ制度、そして大手のメディアが寡占資本によって支配されてしまうようなあり方、クロスオーナーシップも含めて、そういうものは見直されていかなければいけません。そういう構造にあってもノーマルな報道をしていたのならば、もちろんそれは評価しますけれども、3・11以降に明らかになったように、原発・放射線の危険性を正確に捉えず、歪んだ報道を繰り返して来た点を見ると、やはりこの構造自体もどうかしていかなければならない。どうにもならないのならば、我々はこういう構造にかかわらないで、自分達で情報を取りに行き、発信し、交換していく手段をもち、そういう社会を我々自身で模索していかなければならないだろうと思います。

2. 情報の値段と情報の民主化

もう一つ、既存メディアを成立させていた構造があります。これはもっと大きいことなのですが、商品として個々の情報が売買されるということです。そういうマーケットがあるという前提が実は思い込みだったということです。

本当にビッグビジネスとして情報売買市場が成り立ったのは、やっぱり近代だろうと思うのです。それ以前の人たちは他に仕事を持っていて、商売にはならないが伝えるべき記録を書いてみたというようなものであっただろうと思うのです。ところが、専業で情報を伝えるようなビジネスが成立すると、今度はそこを食わしていかなければいけない。

日本のメディアが特にそうですねけれども、新聞・テレビなどのマスメディアは異常なほど巨大な産業になってしまいました。読売一千万部、世界一の新聞とか言いますが、一千万部も売る必要はないし、読む必要性も全くないと思います。ああいう巨大さを追求していつて、人々に均質な情報を言わば強要していくようなシステムができあがってしまったている。それはある一定レベルの産業の装置ができ上ってしまったということです。そうしますと、この産業を維持し続けるということ自体が一つの命題になってしまいます。何が何でも、儲からなくていけなくなってしまった。テレビもそうです。地デジもそうです。

そうすると、今の時代に何が起きるか。実はマスコミはものすごい経営難なのです。それはなぜか。

打ち続く不況、デフレによる広告収入あるいは読者・視聴者数の減少ということもあります。こういうことももちろん重なっています。もう一つの要因がインターネットです。十五年前から本格化したと言っても良い、九〇年代半ばからの動きだとは思いますが、インターネットが登場することによって何が起きたかという、情報に値段が付かなくなってしまったのです。情報はどこにでも偏在するようになりました。情報は価格の付かないものである。相変わらず価値はありますけれども、値段が付かない。たとえると水のようなものです。ペットボトルの水は価格がついて売られています。一般的な水あるいは空気のようなもの、我々にとって欠くことのできない重要なものだけでも、どこにでも偏在してしまうがために値段が付かないものがあります。これと同じように、情報も、電子データとしてコピーされれば、一瞬にしてどこへでもいってしまう。これは大変な時代を迎えつつあるということです。

これはスクープだ、特ダネだ、この新聞を読まないと駄目だ、そういうことがなかなか成立しないのです。無料でネットを見てればいい訳ですから。必ずネットにアップされますから。そしてスクープの記事だけ見たいのに、新聞を読むと余計な社説が書いてあります。そんなもの読みたくないと思っても読まされて、セットで買わなければいけない。セット販売なんていない、そのスクープの情報だけ見たいのならば、インターネットを見ていけば十分ということになっていますし、自分で個々バラバラに取り込んで、自分で編集していけば良いことになりました。

新聞はもともと巨大な装置を必要とする産業です。巨大な輪転機と巨大な宅配網を維持しなければ、新聞で情報は届けられません。だからある一定以上売り上げが落ち込むと、経営が破綻になります。また、広告収入への依存が深まり、そのため、資本への従属はここ数年ものすごく強まりました。これはメディアの内部にいれば分かることですけれども、資本の要請に全く逆らえない。新自由主義の強まりと期を一にして、メディアはそうした資本の要請、資本の専制に対してプロテストする機能が持てなくなりしました。重大な変化です。そんなものならメディアなんて価値がありません。資本の宣伝機関ならば、我々もそんなものに金を出して読む必要はありません。広告宣伝なら無料で見れるのですから。一切読むのをやめてしまうというのが、重要な賢い選択であろうと思います。けれども、マスメディアは横並びでそれをとにかく通してしまう。徹底的な洗脳を続けているというような姿勢があります。そういうことで突破しようとするのも今もしているのだろうと思います。

しかし商品として売買できなくなった情報、これは本当に悩ましい。私も売文屋として文字を何文字か書いて原稿料をいただいて、あるいはどこかで喋って出演料をいただいていた身としては、非常に悩ましく思いました。けれども、発想は転換できるものなんです。今起きていることは実は情報の民主化ではないかとある時、気づきました。商売として考えたならば不都合なところもあるけれども、情報の民主化というのは、本来的には自分が求めていたことではなかったのだろうかと考えると、非常に気が楽になりました。

情報が売買出来るためには所有できなくてはなりません。私はここにある情報を買うことによって、自分が独占的に所有するのではなくれば、お金を払う意味がない。ところが、本を買うのも何でも、その本の内容なんてネット上にすぐアップされる。結局、情報そのものを買っていたのではなく、印刷されてきちんと製本されたオブジェとしての紙の塊を買っていたのだがということが、今になると良く分かります。情報というものに値段も付かないし、独占的排他的所有というのもほとんど難しいということになりますと、所有するのではなくて、やっぱり情報というのはお互いに共有するものだというのと、それが明らかになってくると思います。売りつけるのではなくて共有するということです。それが非常に重要になってきます。そして市民が情報を発信する存在になっていくということ。情報の主権者になるということです。情報の民主化というのは、つまり情報の主権者になるということです。真の意味で、市民国民になっていくことになるのだらうと思います。これは革命的な変化です。

現状では、とにかく大手メディアと行政が一体です。行政こそは権力そのものです。そこに、資本によって懐柔されないメディア、一般市民による市民メディアといった様々な存在が割って入っていき、大手既存メディアと同じように同列に取材し、発信し、情報を更新していく。そういうことを積み重ねていくことは、結局独占的な情報の体制というものを、やがては突き崩していくことになるのだらうと思います。

3. ネットメディアの特性

ネットメディアのことをお話していきたいと思います。独立系であるということとネットメディアは必ずしもイコールではありません。巨大な資本が入って、ほとんど寡占状態である大手メディア以外、記者クラブに入っていないメディアはみんな独立系と言えるのですけれども、かつては、出版市場、出版界が圧倒的に担っていました。意欲的な試みが出版界にありました。

でも、私も元々出版界出身ですし、編集者出身なので本当に悲しい限りですけれども、ここ数年の出版界の沈滞というのは、目を覆いたくなるようなものです。一つには先ほど言った文字情報もネットで安く手に入ってしまうのでいけない。買わない人が増えて来ってしまった。こういう問題があります。

もう一つは流通を牛耳られてしまった。取り次ぎ業者の寡占支配というのは、ひどいものがあります。今、出版社の編集者が企画を決めるときは、自分で新しいチャレンジングな企画を考えるのではなく、必ず営業にお伺い立てます。その営業がさらにどこにお伺い立てるかと言ったら、トーハン・日販に代表される取り次ぎ業者です。そういった所は過去のデータを持っていて、過去の事例でこのぐらい売れたから、うちが引き取るのは三百しか引き取りません、などと答える。そうすると挑戦的な企画が成り立たなくなります。つまり新しいものが出来ない。新しい物が出来ないということは、自由に出来ないということです。冒険が出来ない。チャレンジングなことは出来ない。残念ながら出版界は本当に失速してしまっています。私も出版の世界の中でフリーのジャーナリストとして仕事をしてきたので、そう

いう状況は大変悲しいのですけれども、ここに全面依存してしまうと身動きがなかなか取れないことが現実にあるのです。

そうすると、消極的になってしまい、縮小・沈滞してしまった出版界の枠を飛びこして、エネルギーシユな情報の媒体を何とか作り出す必要がある。あるいは、そうしたマーケットを作り出していかなければいけない。そういう時に可能性があるのはやっぱりネットです。

ネットメディアの中にもやはり様々なものがあります。ポータルサイトのニュース欄、既存メディアのニュースサイト、結局こういうものを見ているという人も少なくありません。そうするとネットがあつても、朝日新聞のところから取ってきたものを見ているならば、新しいものはなかなか出て来ないことになります。

一方、小所帯、小資本のいくつかのネットメディアが、今誕生しつつあつて、それが独立系のネットメディアとして活動しつつある。ニコニコ動画は、例外的な大資本なのですが、あとは、うちI W Jにしても、OurPlanet-TVにしても、ビデオニュース・ドットコムにしても小資本小所帯です。また、名前から挙がらないけれども、市民の皆さんの立ち上げているブログや、市民の皆さんが意識的に取材しようという気持ちを持って出かけて行ってユーストリームを行ったり、ブログ等に掲載したりしている。そういうものが、少しずつではあるけど、大変な力をたくわえつつあると思います。

ではネットメディアというのはどんな特性を持ち得るのか。今のネットメディアはリアルタイムメ

ディアとも言います。ネットと言ってもどんどん進化しているので、Twitter のようなリアルタイムのソーシャルメディアもあれば、ユーストリーム、ニコニコ動画もそうですが、ライブストリーミングもあります。このライブストリーミングが現れてから、ものすごく大きく変化しました。質的な変化が生じたと言っても良いと思います。これは非常に強大な武器だと思っています。私もネットメディアに手を染め始めたのは二年前です。そして本格的に、インターネットを駆使したメディアを立ち上げようかどうか、考え始めました。これまで通り、一人のフリージャーナリストとして仕事をし続けてゆくか、それともネットメディアを組織するオーガナイザーの仕事を始めるか。どうしようかなと悩んだあげく、よし、新しいメディアのオーガナイズをやるうと決めて準備にとりかかったのは二〇一〇年五月。実際に会社を立ち上げたのは、二〇一〇年十二月です。そうした決断ができたのは、ひとつには、リアルタイムメディアと称されるライブストリーミングが出てきたからです。

ユーストリーム等のライブストリーミングは、速報性という点では、他のメディアは絶対かありません。つまり、リアルタイムで中継する訳ですから、これより早いメディアはないのです。仮に勝ち得るとしたらテレビの生中継しかないのですけれども、ユーストリームには絶対に勝てません。なぜか。まずコストパフォーマンスが全然違う。極めて安く、しかも簡単です。スマートフォン一つで出来てしまう。どこでも中継出来てしまう。当然のことながら廉価です。誰でも中継出来ます。それゆえ、ものすごい機動性があります。どこかで何かが起こった。「ちょっと札幌の〇〇さん、現地へ行ってもらえませ

んか」という電話一つで、あるいはTwitterでDMを送るだけで、間に合いさえすればすぐ現場に急行することが出来ます。そんなことが巨大なメディアで可能でしょうか。クルー一つ出すと大変なお金がかかってしまいます。そんなことは現実的には無理です。かつ彼らには、その手に入れた情報を流すペースが限られています。つまり、取材した素材すべてをテレビは放映することが出来ません。所詮、すべてを見せることができません。

報道メディアはインターネットに取って代って、テレビは次第に報道メディアではなくなっていくかもしれません。それから重要なことは、インターネットは、世界のどこからでも発信することが出来る。それによって、中心点がどこにでも生じうる。これまでは、情報というのは特権的な中心点からのみ放射されるもので、それを一般市民は受け取るのみだった。こういう送り手と受け手の分離の構造があるということは、私も申しましたし、先ほどの伊藤先生もおっしゃられていましたけれども、情報の発信点、中心点を市民の側から構築することが出来るようになる。その結果、情報の多様性とか多極性が生じます。

また、説明するまでもありませんが双方向性があります。インタラクティブ性があります。そして、リアルタイムで見せるということが一次情報と非常に重要な関係があります。録画ではやつぱり駄目です。何が駄目かというと、そこに編集が入り得るからです。多くの人は、ナマの、一切加工していない情報を見たい。ナマの情報を見て、自分で判断したいと思っています。リアルタイムのものは編集でき

ませんので、一次情報としてお伝えすることが出来ます。今ここで起こっている出来事、現実そのものに可能な限り近い形で情報が伝えられ、ナマの情報が知りたいという要求に応えられるようになっていきます。情報を伝える上での理想形に、一步、近くなっています。しかし同時に、それらの情報はどんどん集積していきます。その集積性と、そこから情報を手際よく再度引つ張り出す探索性もネットならではの事です。つまり、一般市民がオルタナティブ・メディアを持ち、支配的な巨大メディアに対抗して情報発信が出来るようになっていく。また、なっていくだけではなくて、こういう探索性とかリアルタイム性を考えていくと、既得権にまみれた既存メディアに対して、新興メディアが権力争いを挑み、彼らの力を奪い取って自分達が何か別の大きな権力になり得るのだ、みたいな、そんな陳腐な話ではまったくなくて、これは情報をめぐる人類の歴史上、特筆すべき大きな転換点にさしかかっているのだという事が分かります。

4. I・WJの活動

我々I・WJがこれまでどんなことをやって来たかということをお話しします。私達は3・11以降、発災直後から、東電とか保安院とか、こういったところの中継を二十四時間やり続けました。そのため、いわゆるダダ漏れメディアであるというようなイメージが強いと思いますが、そういう機動性を大事に、一次情報を伝えていくということを、これからもやろうと思えますけれども、情報の多様性とか発信し

た情報の量も決して少ないものではなく、会社立ち上げて一年と言いましたけれども、その前からのものを合わせて、私達が日々配信してきた情報、中継のコンテンツが二千本以上もう既に集積されています。これからも続いていくと思います。一日に十本以上の中継配信を行うことは珍しくありません。それは今後もどんどん増えていくでしょう。

チャンネルも、どんどん増えまして、「国民の声を可視化する」というスローガンのもと、全国各地同時に生まれたバラバラの脱原発アクションを、マスコミが伝えないものだから、中継しました。とにかく日本人は声をあげない民族だと自分自身でも言っていたのですけれども、大違いで、デモも集会も日本中で起っています。プロテスターの声もあがっているのです。そのプロテスターの声を報じないことによつて、自分達が認知できなくて、自分達がおとなしい国民だと思ひこんじゃっている。そんなことありませんよということで、片っ端からやりました。6・11には百以上のアクションがあつたのですけれど、その脱原発アクションをいっぺんにやりました。九十三のエリアチャンネルをいっぺんに開設しました。公式チャンネルも九チャンネル作り、十時間以上にわたるぶつ通し生中継というのをやりました。それから以降も、9・11も9・19もずっとこういったことをやり続けています。

どんどん量が溜まっていったって、ある日気づきました。その日配信した映像の動画の総時間数、そして二十四時間を超えていたのです。つまり私一人が見られないものになっていくのです。そうすると、じゃあ今度はどうするか。ここはTwitterとの組み合わせですけれども、これを見た人は猛烈な勢いで

実況を行う訳です。実況ベースに要約していく人がいる。つまり、それぞれで編集して、要約・縮約・レポートをしていく訳です。それによって、全部の動画をリアルタイムで見られなくても、縮約された情報の中から見ていけば良いということが起こって来ます。

また、こういう兼業の人達、すなわち、完全な専業のジャーナリストにはなれないし、なる気もないし、それぞれの生活や仕事をお持ちなのだけれど、情報の送受信という、非常に公共的な仕事に自分も係わりたいという、そういう気持ちをお持ちの方がたくさんいらっしゃって、ボランティアで参加して下さったりしています。そういう人達に「中継市民」になってもらって、いろいろなところで中継市民の講座の開催をしています。

さらには、その動画を編集していく「編集市民」というのをやりだしています。動画を編集して、調査方法やあるいはドキュメンタリーの作れるような方向まで持っていこうということをやっています。今IWJでは「百人百話」という福島の人達のヒューマンドキュメンタリーと言いますか、オーラルヒストリーを取り続けて、私がインタビューし続けているのですけれども、それを毎日一人ずつ流しています。それからいくつかの調査報道ものあるいは報道検証ものもやっていこうとしています。

もちろん私は自ら一人のジャーナリストとして、同時平行で、自分自身で取材をして、メルマガで書いたりしています。例えば、横浜の港北区でストロンチウムが発見された。これスクープしたのは私です。東京都内三か所からも出た。これも私がやりました。そうしましたら、文科省からそんなものは出

ていなかったと、またそういう結果を出されて、これから文科省と対決するのですけれども。ただダダ漏れしていれば良いというものではなくて、論争を伴う、議論を伴う報道も実際にやっています。それを文字のメルマガレベルだけではなく、出来れば映像にして、しかもそれまでの経緯をきちんと編集して見せるスペシャルレポートとか、検証レポートとかというものも作って見せられるようにしていきたい。テレビの報道の枠内あるいは新聞の枠内では出来ない報道がある。ネットならば枠なんてどれだけでも広がりますから、スポンサーにおもねる必要もありませんし、権力におもねる必要もありません。そのうちいじめられちゃうかもしれないですけど。ジャーナリズムがやれることは自由に何でもやってしまいたいと思いますし、やれる人達、やれるメディアはこれからもどんどん出て来るだろうと思います。

けれども、お金はどうするの、という話が残ります。これは、思いがけないことだったのですけれども、ある日口座番号を教えるというメールがきまして、新手の振り込み詐欺かと思ったのですが、そうではなくて、カンパしたいということでした。そんなことを言つて下さる方が一人ではなく様々に現れて、ああそういうこともあり得るのかと逆に教えられました。商業的なメディアの構造の中で育ちましたから、情報は売買するものと思いきや、分かつていなかったのですが、社会的な活動の分野では、非営利な組織が活動しています。福祉でも災害支援でも、たくさんNGO、NPOが活動したりしています。そういう人達はみんなボランティアで、ドネーションで活動資金を調達しています。公

共的な活動のためにドネーションで資金調達するというのは、少しもおかしいことではないとわかってきたので、出来るだけ活動資金についてはカンパなどを、お願いするようにしています。

ただ、それだけでは限界があると思うので、二〇一一年の十二月にI W J創立一周年を迎えるに当たって、サイトも全面リニューアルすると共に基礎的な会費を払ってくれる基礎的な会員によって、最低限の基盤はまかなえるような会員制システムを構築し、オープンにしたいと思っています。その上で、なお賛同して下さる方とか支えて下さる市民の方がいらっしゃったら、本当にありがたいことだなと思っています。そこから先、もちろん我々もスピンアウトする商品と言いますか、高いものではないのだけれども情報をそこそこのお値段でどうですかと提供しようと。先ほど情報はそのまま切り売りして商品にはなりえないと言いましたが、要約したものだったら手元に置きたいという人もいらっしゃる訳で、そういうものを出していこうとは思っています。

雑ばくな話になりました、未消化の方もいらっしゃるかもしれませんが、既存メディアの構造というものは、その歪みというものは存外に根深いものです。非常に深いものがあります。それに対抗するような独立した市民に支えられるメディアというのが、果たして成り立ち得るか。私らのやっていることは実験なので、どこまで出来るかどうか分かりませんが、試みていこうと思っています。ということ、現場からリポートさせていただいたような格好になりましたが、私の話はこのぐらいにさせていただきますしたいと思います。ご静聴ありがとうございます。

ソーシャルコンピューティングとは何か

―技術が開く未来―

青山学院大学社会情報学部教授 増 永 良 文

1. はじめに

青山学院大学の社会情報学部の増永といいます。私も社会情報学部でして、札幌学院大は二十年なのですけれども、我々の社会情報学部は四年前に出来まして、それで今、丁度四年生は卒論に初めて取組み出して、去年からですけれども就職に一生懸命という所で、大変若い学部なのですけれども、皆さん方と志を同じくして社会情報学を勉強している学部です。従って、今日の私の話は、実は四年前に青学の社会情報学部の教員になりました、その時に「社会情報学ってなんだろう?」と、非常に素朴で単純な疑問を持ったという所からスタートしています。

今日は森田学部長から四人の講師の紹介がありましたけれども、私の話はある意味テクニカルで、他の三先生が社会学の第一線の研究を行っていたり、或いはジャーナリストとして第一線で活躍をされていたりする話なのですけれども、私は元々データベースが専門でエンジニアリングの分野なので、社会的な観点とはまた少し違うので恐縮なのですけれども、幸いな事に先程のIWJの岩上さんの話、或

いは最初の早稲田大学の伊藤先生の所にも「集合知」という観点があったので、その集合知によって支えられる「ソーシャルコンピューティング」というのは何かということ、技術が拓く未来をお話させて頂きたいと思います。

実は札幌学院大学の社会情報学部の先生とか、今日既にお話になった伊藤先生とか、そして私の後にご発表になります東北大学の正村先生とか、日本社会情報学会の力も合わせて、社会情報学とは一体何だろうということを集合的に明らかにするという研究をやっています、ソーシャルコンピューティングとは何かというテーマの中で、皆さんにそういう取組についても紹介をして行きたいと思います。

2. ソーシャルコンピューティングとは何か

はじめに、ソーシャルコンピューティングは一体何だろうという話をしてみたいと思います。ソーシャルコンピューティングは、ある意味、若い言葉なのですけれど、どういう具合にきちんと捉えるべきかについて先ず話をしたと思います。

社会情報学部ですと、基本的には、社会科学と情報科学の融合というか、その二つの学問分野をスタート地点として、社会情報学という新しい学問分野を目指している所なので、情報科学の基礎となっているコンピューティング自体に関する一定の認識から話を進めたいと思います。コンピューティングと言っているのは何なのかということですが、これ自体はそんなに唐突な定義ではなくて、一般に

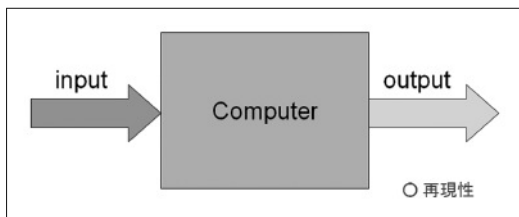


図 1

コンピュータを使ったり、操作をしたりして情報処理をすることというコンセンサスは得られていると思うのです。

それを簡単に図式化してみると、図1のように、根底にコンピュータがあり、そしてインプットがあり、そしてアウトプットがあるという、そういう仕組みだと思っただけです。皆さんが例えばプログラムを書いて入力を与えるとちゃんと計算が出てくる。その時の一つのキーワードは「再現性」だと思っただけです。どなたが何時、どう操作しようともあるプログラムがきちんと動いていれば、同じ入力を与えれば同じ出力が出て来るという意味で、コンピューターションの計算の過程に再現性があるということ、そこが基本なのです。けれども、ソーシャルコンピューティングと言った時には、こういうモデルで良いのだろうか。そこは多分違うと思うのですけれども、そうするとどのような形のモデルがソーシャルコンピューティングになるのか、そしてコンピューティングとどういう関係になるのかを、フォーマルな観点からきちんとしてみたいと思います。

先ず、ソーシャルコンピューティングという言葉なのですけれども、それを調べた結果を皆さんにお伝えします。ソーシャルコンピューティングという言葉はある意味バズワード、流行言葉になっているのですけれども、私が認識す

るようになるのはほぼ数年前のことです。既にソーシャルコンピューティングということを掲げた国際会議が、実は二〇〇九年に開催されていて、それはバンクーバーで行われたソーシャルコム(SocialCom-60)というのですけれども、これが、きちんとした米国の学会が仕切って行われた世界で最初のソーシャルコンピューティングの国際会議です。私もそこに出まして座長なんかをやったりしたのですけれども、論文の採択率は九%という非常に高いクオリティーになりました。私は今日本データベース学会の会長を務めていますけれども、それまではデータベースに関する人材の育成と科学技術の振興ということを定款に掲げていたのですが、昨年六月の総会では、学会の定款に、データベースに加えて、メディアコンテンツ、情報マネージメント、そしてソーシャルコンピューティングに関する人材の育成と科学技術の振興を掲げて、対象領域を広げました。

さて、外来語ですから、英語版のウィキペディアで、ソーシャルコンピューティングというのはいつ頃出たのかなと思つて調べてみますと、二〇〇五年の一月二十一日にソーシャルコンピューティングという記事が立つて、それが初めてでした。その時に書いてあるのは、電子メールや、俗に言うチャット、ブログです。今から五〜六年位前、ソーシャルコンピューティングというのは電子メールとかチャットとかブログとか、そういうことだったのです。

ところが、随分認識が今とは違っていて、その後ウィキペディアの記事がどう変化したのかなと思つて、ヒストリーを辿ってみると、実は二〇〇七年六月十四日に記事が大幅に書き換えられます。どうい

う具合かというところ、要するに弱い意味と、強い意味の定義があつて、最初の二〇〇五年頃のeメールとかチャットとかブログと言っているのは弱い意味になつて、強い意味と言っている所はどうなつていいのかというと、「群衆の英知」という言い方をしています。それを際立たせたのがアメリカのジャーナリストのジェームス・スロウィツキーの本、『「みんなの意見」は案外正しい』、小高尚子(訳)、「原本… *The Wisdom of Crowds: Why the Many Are Smarter Than the Few and How Collective Wisdom Shapes Business, Economics, Societies and Nations*, 2004」(角川書店、二〇〇六)ですが、それによると、人々のグループによる計算を、強い意味でのソーシヤルコンピューティングという意味としています。

例としては、協調フィルタリング(collaborative filtering)や、或いは「オークション」です。Yahoo!とか楽天でやっています。または評価システム(reputation systems)です。或いは皆さんやっているかどうか知りませんが、Flickrなんかのタグ付けです。猫の写真をアップする時にタクソノミー(taxonomy)のタグイングだと、ただの「猫」になりますけれども、フォークソノミー(folksonomy)のタグイングだと「可愛い」というタグを付けて登録できます。

そういうシステム、そういうやり方、そういう考え方がソーシヤルコンピューティングの強い意味で、それが群衆の英知のモデルによつてもたらされたものであるという定義を打ち出したのです。皆さんの中には、この本をお読みになつたかも知れません。この本が契機となつてソーシヤルコンピューティン

グというのが、新しいコンピュータインギの形態として出現したということが、米国のウィキペディアに明記されるようになったのです。

それを受けて、私はソーシャルコンピュータインギのフォーマルモデルというのは、こういう形じゃないかなと論文に書きまして、日本データベース学会の論文誌の去年（二〇一〇年）の六月号に収録して頂いたのですが、先程の従来のコンピュータインギ、計算という概念というのは、インプットがあればコンピュータがそれを処理して出力を出しますよ、という世界だったのです。けれども、スロウィツキーが言っている群衆の英知モデルがきっかけとなったソーシャルコンピュータインギにとつては、根源的な役割を担っているのは、「group of people」即ち群衆、クラウド (crowd) です。

それを考えると図2のような形なのではないでしょうか。インプットがあつて、何らかの処理がされて一端出力は出るのですけれども、その出力を、群衆、人々は敏感に見ていて、それを取り込んで、そして彼等が、また彼等独自の意見というか、そういうものを新たに入力にほどこして、インプットとアウトプットを重ねます。すなわち、群衆によつてフィードバック・ループが形成されて、この繰り返し計算過程で、一つのきっかけの入力があり、その出力に反応した入力があると新たな計算がされていくという、その過程をソーシャルコンピュータインギというのではないかと考えます。そうすると当然ですけれども、同じ入力を与えて、それが計算されて、それがクラウドによつてフィードバックされて、それがまた新たな計算の結果を生んで行きますから、同じ入力を与えても、時間とか場所とかいろいろ

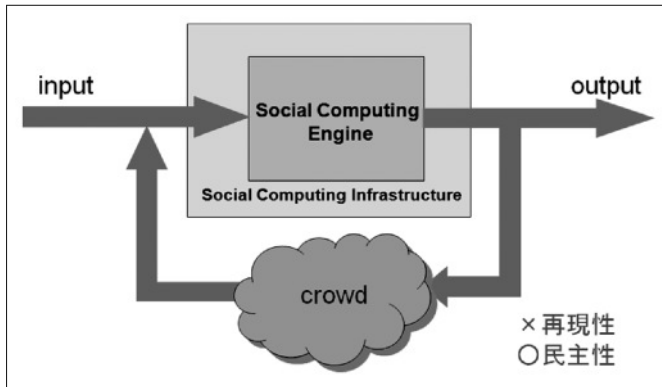


図 2

な環境が変われば、その出力は当然変わって来るだろうと思います。そういう意味でソーシャルコンピューティングのこのモデルにおいて、従来のコンピューティングが持っていた最大の特性である再現性と性というのは実現されない。かえって、そのクラウドが直接に意思決定に絡むという意味で極めて民主性に富んだシステム、計算の過程になります。

ここに、ソーシャルコンピューティング・エンジンと、ソーシャルコンピューティング・インフラストラクチャと書きました。ソーシャルコンピューティングの一つの典型事例は、ウィキペディアだと言われています。ウィキペディアのことを考えれば、メディアウィキという、ウェブ上で稼働するソフトウェアの上に作られる知の集約システムですけれども、それがソーシャルコンピューティング・エンジンになるだろうし、ソーシャルコンピューティング・インフラストラクチャと言っているのはそういう装置が稼働する基盤としてのもの、ウィキペディアの例ですと、ウェブそのものになります。

そこで次の議論のために考えておきたいのは、図2のフィー

ドバック・ループを削るとどうなりますかということです。そうすると、インプットがあつてアウトプットがあつて、クラウドが加わった訳ですけれども、このクラウドのループを削ると、これはインプットがあれば何か動いてアウトプットが出るということになりますから、これは先程冒頭に述べた、図1のコンピュータインテグレーションのモデルになります。

その意味で、コンピュータインテグレーションというのはソーシャルコンピューティングと言われているモデルのある一つの特異な場合になるということです。「ISA」と表わすと少し語弊があるかも知れないのですけれども、概念の包摂的包含関係を表す関係性と捉えらるれば、今この二つの図の関係から Computing IS-A social computing、即ちソーシャルコンピューティングは、概念的にコンピュータインテグレーションを含むモデルになります。その意味でこれまでのコンピュータインテグレーションを方向付けする新しいパラダイムを提供したということになります。

実は、ウィキペディアの記事を見ていた時に、冒頭にこういうことが書いてあるのです。ウィキペディアの冒頭、最初の二〇〇五年の記事もそうですし、その後には改正された二〇〇七年の記事もそうですけれども、冒頭に「Social computing is a general term for an area of computer science …」と書いてあるのです。即ち、皆が騒いでいるソーシャルコンピューティングは、コンピュータサイエンスの分野ですということです。

それで私は、大変疑問に感じました。私の感触としては、ソーシャルコンピューティングというのは

人を巻き込んで、群衆を巻き込んで計算そのものを行こうということです。従来のコンピュータサイエンスというのは、要するにコンピュータ中心主義で情報処理を全部やって行きましょうという世界です。なのに、人が巻き込まれて人が行うコンピュータリングは、そのコンピュータだけで行われるコンピュータサイエンスの一分野だということです。ウィキペディアの冒頭の記事はおかしいのではないかなと思いました。

では、コンピュータサイエンスというのはどう定義されているか。実はコンピュータリング・カリキュラム2001と言って、IEEECS (The Institute of Electrical and Electronics Engineers - Computer Society) というアメリカの電気電子技術者協会とACM (Association for Computing Machinery) というアメリカの情報関連の巨大会、その二つのワーキンググループが作り上げたレポートがあって、それは二〇〇一年に公表されたのですが、コンピュータリングは、どんな学問分野で、このような学問体系ですということを策定して公表しています。

コンピュータリング・カリキュラム2001(CC-2001)には次の五つのサブエリアがあります。CE (Computer Engineering) 'CS (Computer Science) 'SE (Software Engineering) 'IS (Information System) 'IT (Information Technology) です。明らかに、コンピュータサイエンスは、コンピュータリングのサブエリア、一分野になっていますから、先程の包摂的包含関係で表現すれば、コンピュータサイエンスというのはコンピュータリングの一分野だという事を、この権威あるIEEECSとACM

Mのワーキンググループの人達は認めているということです。

そうすると、非常に簡単な話で、ウィキペディアは、ソーシャルコンピューティングがコンピュータサイエンスの一分野だと言いました（「Social Computing IS-A Computer Science」）。今ご紹介したIEEE-CSとACMのCC-2001の主張は、コンピュータサイエンスはコンピューティングの一分野だと言っています（「Computer Science IS-A Computing」）。もし、ウィキペディアの主張が正しいとすれば、この概念の包摂的な関係性というのは推移律が成り立ちますから、「Social Computing IS-A Computing」になってしまいます。ところが先程皆さんにお示したように、ソーシャルコンピューティングはそこに人が絡む、群衆が絡むということなので、ソーシャルコンピューティングはコンピューティングを含む（「Computing IS-A Social Computing」）という話を先程しました。我々が求めたこのことに逆の事ですから明らかに矛盾しています。

IEEE-CSとACMのコンピュータサイエンスはコンピューティングの一分野だというのは私もそう思います。では、この相矛盾したものは、何から起こって来たのかと言えば、ウィキペディアが何の根拠も無く、冒頭に、ソーシャルコンピューティングというのはコンピュータサイエンスの一分野だと書いている、その主張が間違っているからということが分かります。これはいざれ何らかの形で正して行くこうと思っていますけれども、そういう意味で我々が今話題にしているソーシャルコンピューティングは、従来のコンピューティングを含む新しいパラダイムを提供しているということです。

即ち、ソーシャルコンピューティングの意義というのは、従来のコンピューティングを包摂する新しいコンピューティング・パラダイムだということと、そのベースにスロウィツキーの *The Wisdom of Crowds* があり、集合知に基づいているということです。

コレクティブ・インテリジェンスというのは一九九〇年代の最初から既にいろいろな分野で概念があります。例えば蟻が集団として、あたかも一定の意思を持ったように振舞います。あれもコレクティブ・インテリジェンスです。では、スロウィツキーの群衆の英知は、コレクティブ・インテリジェンスとは、違うのか、一緒なのか、どういう関係性にあるのか。このことはスロウィツキーの本には書いていないのですけれども、スロウィツキーの *YouTube* を幾つか丹念に聞いてみますと、彼は、はっきりと、群衆のモデルは、コレクティブ・インテリジェンスの一つのモデルだと言っています。集団があたかも何か一つの意思を持ったように動くということに対して、独立性、分散性、多様性、そして集約のメカニズムがあつた時に、そういう集団は、きちんとした意思決定をする事が出来る。このモデルを群衆の英知と彼は言っています。

それがソーシャルコンピューティングの基になっているということで、私もそう思うのですけれども、従って人々、先程パブリックという話もありましたけれども、クラウド、ピープル、パブリック抜きに情報処理は語れないということで、集合知という視点で考えると、これまでにない新しい情報処理が可能になるという期待をそこに非常に込める訳です。従ってそれだからこそ、日本データベース学会の定

款を変えてまでして、我々がカバーすべき、今後の最大の目標というのはソーシャルコンピューティングだと言っています。

3. ソーシャルコンピューティングの典型的成功事例

ソーシャルコンピューティングのこれまでの典型的な成功事例はこの分野でそれなりに蓄積されています。先程も話がありましたけれども、一つはウィキペディアです。ウィキペディア自体は二〇〇一年に始まったのですが、今はアメリカの英語版で三百四十〜三百五十万個、記事があるということです。ウィキペディアに関する本もいろいろ出ています。セールスポイントとしての一つの大きな効果は「参加 (participation)」です。どうして一文も貰えないのに記事を書いているのですか、何であいう巨大なオンライン上の百科事典が出来上がるのですか、ということの大きなモチベーションは、自称ボランティアがその構築に「参加」することに価値を見いだしていることだと言われています。もう一つ、このウィキペディアのファンダーの一人が言っている話で、「ピラニア効果」というのがあると言われています。ピラニア効果って何だろう。ピラニアというのはアマゾン川にいるピラニアの事です。一匹のピラニアでは牛は殺せないけれども、沢山集まると巨大な一つの力となって饕餮な牛でも食べて骨だけにしてしまうという効果です。

次に、典型的な成功例として良く言われているのは、グーグルの検索です。グーグルで検索を行なっ

て、例えば「ハワイ」と入れた時に何かそれらしき検索結果が出る訳ですけど、あれはハワイというキーワードを沢山含んでいるページ順に出て来ている訳ではないのです。もちろんそういう要素も考慮されますけれども、要するに何かハワイという参照されることが多いページが結果として表示される訳です。そういう意味で支持票です。ページランクというアルゴリズム自体は、それ自体がどこまで他の人達によって支持されているかで、票を貰うということですから、それは典型的なソーシャルコンピューティングの事例になっています。

また、アマゾンの推薦システムもあります。皆さん、アマゾンを利用していると利用された時に何かを注文すると「これをお買いになった人は、こういうのも買っていますよ」といろいろな形でどんどん推薦が来ます。それに評価のシステムまで付随しています。良かったとか、悪かったとか。アマゾンには、それに参加してくれた人とか、購買をしてくれたユーザとか、クリックをした人とか、メールを書いてくれた人とか、そこら辺の事で成り立つ商売です。それも典型的なソーシャルコンピューティングの成り立ちだと言われています。

Yahoo!オークションとか楽天オークションがありますけれども、皆さんもオークションをもしやられたとしたら、あれも一つの集合知になっています。

先程申したようなソーシャルタギングと言われているFlickrもそうです。タクソノミーは要するに分類学なので、可愛い猫を撮った写真をアップしようとするとか分類学で行けば「猫」というインデックス

を付けなければいけません。ところがソーシャルタギングになれば「可愛い」というタグを付けてそれをアップする事が許されます。そういう世界が出来上がって来ます。典型的な一つのソーシャルコンピュティングだと言われています。

また、多分皆さん知らないだろうと思うのですけれども、これは最近閉じたのですけれども、アードヴァーク (Aardvark) というシステムがあるのです。ソーシャルサーチを知っていますか。グーグルで検索をする時に、例えば新札幌で一番おいしい店を探すために「新札幌 一番おいしい店」と入れてもきちんとした答えは返って来ないのではないかと思います。その時にアードヴァークは、これはアメリカのシステムですけれども、FacebookとかTwitterでの人のつながりを頼りに検索をします。要するに、自分の友達、その友達の友達、その友達の友達というのを頼りに、新札幌に詳しい人、そして食べ物に興味のある人というのを、友達の輪を通じてみつけてくれるのです。そうするとグーグルで検索したよりも非常に確な「あそこの店だよ」という話が返って来ます。実際に私の研究室でアメリカにあるアードヴァークのサイトを使って数学に関して少し真面目な質問を試みたところ、良く分かった一つの欠点は、友達の友達を見つけないで行って、そしてあなたに「友達の遠縁からこういう問い合わせが来ているのだけれど、答えてくれませんか」と言うとディレイ (delay) が掛かるのです。十時間とか一日とか二日とか。でも結構的確かな答えが出て来るというので、これをグーグルが買収したのですけれども、グーグルに何か思う事があったのでしょうか、ついこの間このサービスが閉鎖されました。

10. ソーシャルサーチ (検索エンジン)	12. 社会ネット ワーク
9. ソーシャルサーチ (推薦システム)	
8. ソーシャルサーチ (メタデータ生成)	11. ウェブと 社会表象
7. ソーシャルソフトウェア (コンテンツ生成)	
6. ソーシャルメディア	
5. ウェブサービス	
4. ウェブアプリケーション	
3. ハイパーテキストとウェブ	
2. ソーシャルコンピューティング	
1. 集合知	

図 3

ソーシャルコンピューティングの典型事例と言われているもう一つがLinuxのオープンソースソフトウェアの作り方です。Linuxというと、分かる方が一杯いらっしゃると思いますので説明は省略しますが、そういうことです。

4. ソーシャルコンピューティングを学ぶ

図3はソーシャルコンピューティングを学ぶために私が書いているシナリオで、これに基づいて青学では私が講義をしていますけれども、集合知、ソーシャルコンピューティングの話を理解して貰って、

そして次にハイパーテキストとウェブから始まって、ウェブ技術を理解して貰って、次にソーシャルメディア、そしてソーシャルソフトウェア、W3C 関係を学びます。そして次は先程申したようなソーシャルサーチに関する事例をいろいろと勉強して貰っています。

私は元々、データベース屋なのですけれども、こういう話をしてるのはどうしてかという、データベースというのは元々世の中の写し絵なのです。データを解析するということは、実は世の中を知ることなのです。そういう具合

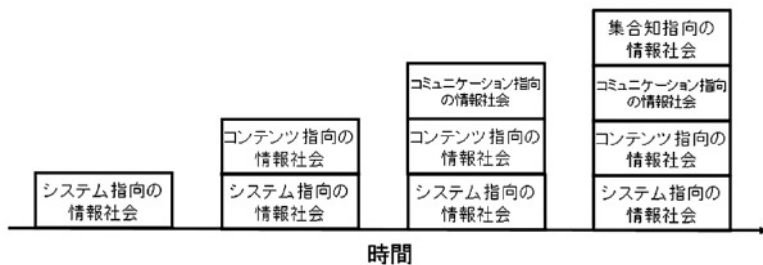


図 4

に考えて行くと、ウェブというの、実世界そのものを写し込んでいます。従って、ウェブをマイニングして行けばそこには社会が現れて来るという話と、そして後は社会というのは人と人の繋がりでですから、そこら辺が如実に現れているということです。

それと、先程の話聞いていて本当にそうだなと思ったのですけれども、伊藤先生は「第二の近代」と確かおっしゃったのですけれども、情報社会というのはこういう形で展開しているかなと思っていて、その変遷を図4のように書いてみました。最初はコンピュータシステムを作るとい話になりました。次はデータベースで頑張りましょうという話になりました。その次はコンピュータネットワークですという話になったのですけれども、まだウェブも初めの頃はコミュニケーション指向が強かったのですけれども、質的な変化を遂げたというのは、これは岩上さんの話にもあったように、私に言わせると集合知が出て来て、世の中はウェブ的にはコミュニケーション指向を脱却して、今は集合知指向の情報社会、要するにクラウドが、人々が民主的に様々な意思決定のプロセスにどんどん入って行く、そういう系図に移行しているのだなという認識です。

5. ソーシャルコンピューティングの力で社会情報学の知識体系を策定する

—WIKIBOK Project

次に、集合知を語るだけではなくて、冒頭に申したように、社会情報学とは何かという話です。これは札幌学院大学社会情報学部が二十年も前に一九九一年に創られて、先程伊藤先生から十周年の時に嬉しいお話もあったというような事もありましたけれども、本当に社会情報学とは何かを、集合知として明らかにする事は出来ないかという試みです。

このプロジェクトは、実は我々青学の社会情報学部の教員だけではなくて、札幌学院大学社会情報学部の千葉先生、長田先生、高橋先生にも正式にメンバーに入って頂いて、作業をしております。それと今日伊藤先生はお話になりましたし、今から正村先生もお話になりますけれども、社会情報学会の重鎮のお二人の先生にもメンバーになっていただきまして、文科省の科学研究費補助金では昨年度、今年度、来年度、そして青山学院大学の総合研究所の研究助成としては、青学の社会情報学部が発足した二〇〇八年度から一一年度までという事で研究を進めています。

一つ、二つキーワードがあるのですけれども、BOKというのがあります。「Body of Knowledge」というのですけれども、これは知識体系という訳です。学問分野の体系を表します。先程のIEEE-C&ACMが作り上げたコンピューティング・カリキュラム2001 (CC-2001) というのは、コンピュータサイエンスはどういう学問体系になっているのかを作り上げたのですけれども、例えば私の

専門であるデータベースの体系をと言われれば、データベースというのは、データモデルとデータベース管理システムというサブ分野を持っていて、データモデルでしたら、リレーショナルデータモデルとか、オブジェクト指向データモデルとか、そういうものを持っているでしょうみたいな体系を作ろうという話ですね。

今、私達はMISというウェブ上で協調作業を支援するためのソフトを使って、集合知として、社会学の知識体系を作ろうというプロジェクトをやっている訳ですけども、我々が開発しているシステムを用いて知識体系を構築する事が出来るようになれば、例えば社会学とコンピュータサイエンスはどう違うのかということと比較する事も出来ます。ここで作り上げているシステムを、札幌学院大学の社会学部報告学の皆さんが、学生も含めて、自分達の社会学部はこうだと作り上げて頂ければ、青山学院大学の社会学部報告学の人達が、自分達の社会学部はこうだと作り上げる。そうすれば、札幌学院大学の社会学部報告学と、青山学院大学の社会学部報告学は、どう違うのだろうという事も出来る訳です。他にもいろいろと出来るのです。

知識体系はどういう形で作り上げられて来たかという点、CC-2001に代表されるのですけれども、その道の権威が作ってきたのです。しかし、社会学部報告学のような新しい分野の学問体系を作り上げることのできる権威はありますか。皆一応にそれなりに一言をお持ちなのでしょうけれども、その全貌を語れる人はいないのではないかということがこの根底にあるのです。従って新しい学問分野の知識体

系というのは、トップダウンじゃなくてボトムアップで作られるのです。

それらの断片的な知を、最終的には Body of Knowledge として集約して行くメカニズムをきちんと作り上げる事が出来れば、集合知として、大きく言えばソーシャルコンピューティングの結果として、社会情報学という学問体系はこうだということを指し示す事が出来ます。

我々は BOK プラスという構築原理を考えました。要するに誰もその全貌を知らないのですから、先ずは使っている教科書とか、配付資料から始まって、そこに生起してくる用語を整理して、その上で社会情報学はこういう知識体系になっていることを作り上げて行きます。

それで、二〇〇八年から我々は始めているのですけれども、現在 Wikibok というシステムを構築しています。それは Semantic Media Wiki というソフトウェアと、ビジュアルゼーションのツールである Graphviz と graphviz を使って、そして BOK Editor、Description Editor、Edit Conflict Resolver というモジュールを中心にして、システム開発を今進めています。

BOK Editor というのは、ツリーである BOK 木を編集するツールです。そして BOK に出て来るノード、いろいろなノードが出て来ると思うのですけれども、ノードというのは社会情報学を構成するであろう重要なキーワードです。それをエディティングするエディターが Description Editor です。現在は、Edit Conflict Resolver というのですけれども、これは集合知のコンピュートリングで宿命的というか、必ず解決して行かなければいけないことなのですけれども、一つのをいろいろな人が協同して編集

して行く訳ですから、ある人はAのものをBにしたいと思うかもしれない、ある人はAのものをCにしたいと思うかも知れない、そういうエディティングのコンフリクトが起こります。衝突が起こります。そこに一つのルールを設けて、解決して行きます。

このプロジェクトはお蔭さまでいろいろと進みまして、先程挙げましたような先生方のご尽力で、あの程度の環境を整えることができました。BOK構築を實際行なってみると集約力というか、何処まで多様な先生のご意見をうまくまとめて行けるのか、人の力に何処まで対応し、何処までシステムが判断して行かないといけないかという所が問題です。少なくとも来年度中にはシステムをオープンソースとして公開したいと思っています。これまでの研究成果を英語で幾つか出しております。

時間が来てしまいましたけれども、我々は二〇〇八年からスタートしたのですけれども、札幌学院大学と青山学院大学の先生方、日本社会情報学会の先生方の力を借りて、是非、ソーシャルコンピューティングという考えで社会情報学の知識体系を作ってみたいということで、この研究をやっております。ご静聴どうも有難うございました。

震災とリスク・コミュニケーション

―日本社会におけるリスクの社会的構成

東北大学大学院文学研究科教授 正村 俊之

1. 本報告の狙い

東北大学の正村と申します。私の報告は基本的に原発問題、原発リスクに関する話ですけれども、私の専門は災害研究ではなく、またリスク論でもないのですけれども、やはり今回の出来事というのは日本の社会のあり方を変えるような、非常に大きな意味を持った出来事だと思いますので、社会学、社会情報学を専門にしている自分の立場から、この問題について、この半年いろいろと考えてみました。その一端をこれからご紹介したいと思います。

先ず、今日の私の報告の狙いは二つあります。一つはリスク論の視点から東日本大震災を考えると、私いうことです。リスク論とはどういう考え方なのかは後でまたご説明しますけれども、結論からいいますと、この東日本大震災、原発事故を通して日本の社会に内在する三つの側面が浮かび上がって来たのではないかと思っています。

その三つの側面とは、一つは近代社会としての側面、もう一つは特殊日本社会としての側面、そして

現代社会としての側面、この三つです。皆さんご存知のように近代社会というのは、十九世紀の西欧で確立された社会ですけれども、日本も明治以降、西欧社会の仕組を取り入れることによって基本的には近代社会になりました。ただそうは言っても日本の社会は欧米の社会と全く同じではありません。やはり日本に固有な側面というのがある訳で、その側面を特殊日本の社会と呼んでいます。そしてまた、現代の社会は、日本、欧米を問わず、十九世紀の西欧社会と全く同じなのかといったらそうではなく、二十世紀後半以降、非常に大きな変化がありました。この話は先程の三人の先生方のお話にもありましたが、これも、こういう新しい側面を現代社会と呼んでいます。この三つの側面が非常に浮かび上がって来ました。ただ、時間の都合上、ここでは近代社会に関する話は割愛して、残る二つの側面に焦点を充てて考えてみたいと思います。ここまでは、狙いの第一の部分です。

もう一つは、リスク論の分析枠組を考えるとということです。リスク論という考え方は比較的新しく登場した考え方ですが、リスクという概念自体は十七世紀の西欧の中に登場して来た概念です。基本的にリスク論、もしくはリスク社会論というのは近代社会の中で登場したリスクという概念を前提にして理論を組み立てているのですが、このリスクという概念は、日本語ではしばしば「危険」と訳されるために、何時の時代にも存在するような事態、損害可能性という普遍的な事態を表しているように見えるのですが、リスク社会論の中では「リスク」と「危険」を区別します。

これは、どんな区別をするのかはまた後でお話したいと思えますけれども、この区別は非常に大事な

区別なので、今日の私の報告の中でもこの区別を踏まえながら議論したいと思います。ただ、既存のリスク社会論は、近代社会を前提にしていたので、先程言いましたように特殊日本的な社会や現代社会を分析する上では、不十分です。やはりこの二つの側面を明らかにするためには、既存のリスク社会論そのものをもう一度考え直す必要があります。これが二番目の狙いになります。

2. リスク論の基本的枠組み

そこで先ず、二番目の方から考えて行きたいと思います。リスク論として大きく三つの柱が建てられると思います。一つはリスク認知ということで、リスクがどう認識されるかが問題になります。そして二番目がリスク管理ということで、リスクを減らすために、社会の中でどんな仕組みが作られたのか、どんな対策が講じられているのが問題になります。そして三番目にリスク・コミュニケーションというところで、リスクに関連するコミュニケーションが問題になります。リスクの認知にしろ管理にしろ、これは全て人々のコミュニケーションを通じて行われる訳で、リスク・コミュニケーションに支えられていると考える事が出来ます。そうすると、リスク認知やリスク管理の過程でどんなコミュニケーションが行われるのが問題になります。

2-1. リスク認知

そこで先ずリスク認知の方ですけども、リスクに関連する概念として先程言いましたように、危険という概念があります。リスクと危険は区別されなければならないのですが、そのリスクと危険の対極に、安全と安心があります。この安全と安心も決して同じ概念ではないので、安全と安心がどんな関係にあるのかということも問題になります。

先ず、リスクと危険の関係ですけども、これはどちらも損害の可能性を示しているという点では共通しています。損害の可能性という意味で理解をするならば、もちろん、リスクも危険も普遍的にあります。しかし、リスクと危険は、リスク社会論の中では、限定的な意味で使われます。

この区別が何故近代社会の中で成立したのかと言いますと、それは非常に近代社会の特質と深く関連しています。近代社会というのは一言で言えば、人間が神から自立した社会です。今では私達は、人間の社会というのは人間が自分の意思で自由に創り出せるものと理解していますけれども、こういう理解が確立されたのは、実は近代社会に至ってであって、それ以前においては自然界の出来事にしろ、或いは人間界の出来事にしろ、全ての究極的な原因は神のような超越的な存在に求められました。

ところが、神を追放してしまった近代社会においては人間が自分の意思で自立的に振舞う事が出来たので、これが損害可能性という問題に関して非常に大きな意味を持ちます。というのは、損害可能性は二つのタイプに分ける事が出来て、損害をもたらす原因が自分自身に由来しているのか、それとも自

分以外のものに由来しているのかによって二つに分ける事が出来ます。即ち、人間の選択によって引き起こされるような損害可能性が「リスク」と理解され、そして自然のような人間以外のものによって引き起こされる損害可能性は「危険」と認識されます。

ただ、その際に一つ気を付けて頂きたいのは、自己というものを、人間という集合的な主体として考えるのか、それとも個別的な主体として考えるのかによって、自己と自己以外のものの区別は変わってくるということです。自己を人間という集合的な主体として考えるならば、自己と自己以外のものは、人間と自然という形で区別されます。しかし、自己を一人の個人として考えるならば、同じ人間の中でも自分自身、一人の私としての自分によって引き起こされる損害可能性と、他者の選択的な営みによって引き起こされる損害可能性が区別される事になります。この場合、他者の営みによって引き起こされた損害可能性というのは、私という個人から見れば危険ということになります。

ですから、リスクと危険の区別というのは、ある種の分析的な区別です。そしてまた、今言ったように近代社会の枠組を前提にしているが故に、リスクと危険の区別は非常に相対的なものということになります。従って、正に、人間と自然に対する捉え方、そしてまた自己と他者に対する捉え方が、社会によって或いは文化によって違ってくるために、リスクと危険の関係も変わってくると思うのです。

それからもう一つ、近代的なリスク観において注目して頂きたいのは、リスクというのは集合的な主体であれ、個人的な主体であれ、主体的な選択から派生してくる損害可能性であると考えるために、リ

スクの無い所には利得もないし、またリスクは究極的にはゼロには出来ないという考え方が生まれてきます。近代的なリスク観の下ではリスクはゼロには出来ない、こういう考え方があり、この辺が日本の問題を考える上で重要な意味を持ってきます。

一方、安全と安心ですが、これまで「安全」が客観的な概念であるのに対して、「安心」は主體的な概念であると考えられてきました。そして安全に関する情報、しかも信頼性を持った情報が伝達される事によって、人々の安心が得られる。つまり、安全から安心に変換する担い手として信頼性のある情報というものがある、これが割と一般的に確立された考え方です。ただ、安全と安心を客観、主観の違いとして区別出来るのが問われることになります。

2.1.2. リスク管理

次にリスク管理ですけども、今言いましたように近代的なリスク観の下では、リスクは完全にはゼロには出来ない、こういう前提から出発しているために、近代社会ではどんなリスク管理がなされるかというと、それは二段階の対策が講じられると考えられます。一つは先ず危機、この場合の危機というのはリスクが顕在化する事態を指していると思いますが、そういう危機が発生しないように予防的な措置を講じる。これをここでは、「事前の防止策」と言いますが、通常の意味での安全対策というのは、事前の防止策のことを言っていると考えて良いと思います。安全対策は何も近代社会の特有なものではな

くて、どんな社会だって損害可能性があるのですから、その損害を引き起こさないような対策は講じられています。その意味ではこの対策は、かなり普遍的な性格を持っているのではないかと考えられます。

それに対して二番目の方はかなり近代的なリスク管理に特徴的です。二番目というのは、事前の防止策をどれほど講じた所で、危機は起こり得るものだという前提の下に、危機が起こった後の対応策を危機が起こる前に講じて置くことです。これを「事前の事故対応策」と呼ぶことにします。こういう二段階の対策が講じられます。これが非常に近代的なリスク管理の在り方だと思っております。

当然、先程言いましたように、リスクと危険の区別の仕方は、社会によって違ってくる訳ですから、その違いがリスク管理の在り方にどう影響をもたらすのかということが問題になります。

2.3. リスク・コミュニケーション

次にリスク・コミュニケーションですけれども、リスク・コミュニケーションのタイプとして大きく二つのタイプに分ける事が出来ると思います。先ず一つは、リスクと危険あるいは安全と安心、こういうものに直接、言及するようなコミュニケーションです。

リスクの中にはリスク・コミュニケーション論という分野があります。そのリスク・コミュニケーション論の中で語られて来たコミュニケーションは、大体このタイプ、つまりリスクに言及するものです。例えば原発事故が起こった時に、一体、その事故はどの程度の事故なのか、どういう被害を生んだのか、

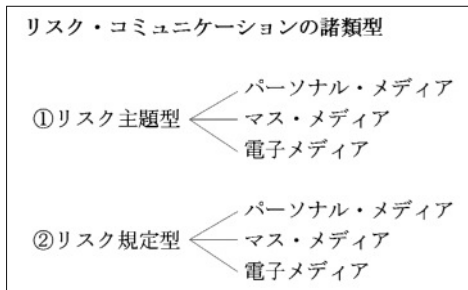


図1

そしてどんな対策をとったら良いのかということ語るようなコミュニケーションです。リスクを主題にしていくようなコミュニケーションと考える事が出来ます。

これに対して、リスク・コミュニケーションの中にもう一つのタイプを考えたいというのが私の提案です。先程言いましたリスクとか危険、或いは安全とか安心には、それを規定するような背後的な要因があります。自然と作為、それから自己と他者、こういうものを規定するコミュニケーションは、リスクについて直接的には言及するわけではないのですが、間接的にはリスクの在り方を規定します。

これを「リスク規定型」のコミュニケーションとして、リスク・コミュニケーションの中に入れてみたいのです。

そうするとリスク・コミュニケーションの在り方として、図1で示したような六つのタイプが考える事が出来ます。「リスク主題型」にしろ、「リスク規定型」にしろ、メディアの在り方からすればそれぞれ三つのメディアがあり得ます。パーソナルメディアというのは私達が日常会話として行っているような、コミュニケーションを支えているメディアです。それからテレビや新聞に代表されるようなメディアがマスメディアです。そしてまた、インターネット、或いはソーシャルメディアといって、二十世紀後半といっても二十世紀末に普及した新

しいメディア、電子メディアがあります。これらのメディアに媒介されたコミュニケーションは、どちらのタイプのリスク・コミュニケーションをも生起させます。

3. 日本社会の特殊日本的位相

3-1. 福島原発事故の原因

以上の枠組みを踏まえて、この原発事故の問題を考えてみたいと思います。

福島原発事故の原因に関しては、いろいろな事が言われていて、一通りおさらいをして行くと、先ず一つは原発の推進組織と規制組織が、つまり、原発を推し進める組織とブレーキを掛ける側の組織が、完全に切り離されていなかった。本来、原子力の規制組織である原子力保安院というのが、実は原子力を推進する経産省の中に入っていた。だからちゃんとした規制が行われなかったという問題です。

それから、二番目は産官学の癒着的な構造、もつと正確に言えば、産官学に限らず、マスメディアの報、それから司法の法を含む諸主体が一体となった形で原子力政策を推し進めて来た。そういう産官学の癒着的な構造が「原子力村」と称されます。これについては後でまた問題にしたいと思います。

こういう組織的な要因もあって原発に対しては、安全基準や規制が非常に甘かった。これは要するに先程の予防で言えば、事前の防止策が不十分であったということを意味しています。危機を起こさないための対策として非常に不十分であった。

3. 事前の事後対応策」の欠如

今回、「想定外」という言葉は、東電や政府が言い訳に使ったために、非難が集中しました。確かに想定がそもそも甘かったことは、事実です。ただ、問題はそれに留まらず、事故発生後の対応のまずさがあります。今日はこの辺について深く掘り下げてみたいと思います。

この点に関して、四つの問題点を指摘する事が出来るのと思うのですけれども、先ず一つは想定外の想定が、完全に排除されている。近代的なリスク管理に従えば、想定外の事態が起こるという事を想定した上で、事前の事故対応策がとられる筈なのです。ところが今回に関して言えば、今回の事故の直接の原因であった全ての電源が喪失するという事態は最初から想定されていなかった。これは実際に安全設計審査指針の中に、「長期間の電源喪失は、送電線の復旧が非常用電源の修復が期待できるので、考慮する必要はない」と明言されているのです。

その結果、当然の事と言えば当然なのですけれども、事故後の対応というのは極めて場当り的な対応となりました。電源車が送り込まれたのですけれども、結局電力を供給出来なかつたし、原子炉の冷却には最初、自衛隊の放水車を使ったために、水が届かなかつた。それから、これはあまり良く知られていない事かも知れませんが、東電と政府は原発が稼働している一・二・三号機に関しては、早くから冷却を考えていたのですけれども、使用済みの核燃料が貯蔵されている四号機に関しては、アメリカに指示されて冷却したのです。アメリカは、原発事故が起こった直後から、四号機を非常に気にして

いた。それは、使用済みとはいえ、その燃料の多さで言えば一・二・三号機よりもはるかに多くの燃料が水槽の中に入れられていたので、その水槽の水が無くなってしまったら、一・二・三号機よりも大きな事故になってしまう可能性があると考えたからです。実際に四号機が爆発したら、避難は百キロ位におよぶと言われています。これに関してはアメリカに忠告をされて対策をとったのです。

そしてこういう事故後の対応が場当り的な対応であったのは、今回程深刻ではなかったのですが、今に始まった事ではなかったのです。新潟中越沖地震の際、柏崎原発事故があったのですけれども、その時に東電の敷地内で火災が起きました。この火災は、東電の職員が消し止めたのではなくて、新潟の消防署、しかも非番の職員が化学消防車を使ってやっと食い止めたということがあって、これもあと一歩の所で、もっと重大な事故に発展していたかも知れない。こういう事故がいろいろと繰り返されているにも関わらず、その教訓が生かされなかった。それどころか、今まで九〇年代から原発事故が何度も起こって来たにもかかわらず、事故が隠蔽されてきた。そして重大な事故が起こるかも知れないというリスクが隠されて来た。原発というのは絶対に安全で、多重の防御がなされているので重大な事故は起こらないとされて来たという問題があります。

3.3. 日本的リスク管理の事例

しかも、こういう問題点が原発事故に固有なのかというところではない。今までの日本のリスク管理

の在り方をみると、これと類似する問題がいろいろあるのです。

ここでは二つだけ例を挙げたいと思うのですが、先ず一つは第二次大戦における日本軍の行動の仕方です。戦争と大地震は一見するとあまり関係ないような話に見えるのですけれども、実はそうではなくて、戦争と大地震というのは非常事態で、非常事態が起こった時の対応策を必要としている点である種の類似性を持っています。実際、欧米諸国においては、災害対策は、局地的な核戦争の応用問題として考えられている。ところが日本では全くそういう発想が欠落しているのです。

それどころか、第二次大戦における日本軍の行動の仕方を見ると、これが今回の原発事故の対応と良く似ています。日本軍はどういう戦い方をしたかという点、必勝の信念を持って戦ったのです。つまり、必ず勝たなければいけないという信念の下で戦いました。この必勝の信念というのは、リスク論的に考えれば事前の防止策にあたりません。つまり、危機を起さないための対応策です。その結果どうなったかという点、作戦が不成功に終わった時の想定を一切排除してしまっただけです。つまり、必ず勝つという信念の下で戦う以上、負けるかも知れないという想定は許しがたいということになってしまっただけで、完全に排除されてしまっただけです。正に作戦の不成功を想定した上での対策、これが事前の事後対応策になるのですけれども、必勝の信念によって、事前の事故対応策が全く考えられなかった。

そのために個々の戦闘場面の作戦において不成功の場合どうなったかという点、これはもう諦めるしかなかった。そして日本軍はそういう負け方を何度も繰り返すのです。ですから過去の教訓を生かすと

いうことが無く、同じ失敗を繰り返し、しかも戦況がいかに不利になったとしても、大本营はその不利な事実を国民に対して隠蔽していたのです。

先程指摘をした四つの問題点―「想定外の想定」の排除、場当たりの対応、同じ失敗の繰り返し、隠蔽―にちように重なります。これは日本軍に限らず、戦後の日本の企業に關しても言えまして、森宮康さんが日本の企業と欧米の企業のリスク管理を比較したのですけれども、森宮さんが日本企業の特徴として挙げた三つの点を紹介します。先ず一つはリスクを軽視することです。次に、損失が起った時に、起った後に事後的に処理をするだけなのです。想定外の事態が起って損失をこうむるという可能性が排除され、リスクが顕在化した時にただ、場当たりに処理をするだけなのです。これを森宮さんはもぐら叩き型の対処と言っています。場当たりの対処です。そして、三番目の特徴として、森宮さんは健忘症候群と言いますけれども、なるべく過去の損失を忘れようとする。なるべく、危機的な事態が起らないように願うという形で、教訓が生かせない。そのために結局同じ過ちを繰り返す事になるので。

3-4. 日本的リスク管理の特徴

一言で日本的なリスク管理の特徴をいうと、事前の防止策と、事前の事後対応策が相克的に、即ちある意味矛盾してしまうかのような形で受け止められてしまうというのが、非常に日本的な発想ではない

かと思えます。つまりどういうことかという点と、事前の防止策が充分であれば、その後の事前の事後対応策をとる必要はない、逆に事前の事後対応策をとらなければいけないということは、事前の防止策が不十分であると、こういう認識になってしまうのです。

先日、NHKで原発に関する検証番組がありました。チェルノブイリの事故の後に、日本でも原発に関するシビア・アクシデントの可能性が認識されて、その事態に対してどう対応するのか、ということが検討されたらしいのです。その結果どうなったかという点と、シビア・アクシデント、つまり重大な事故が起こる可能性を認めてしまうということは、今まで自分達が言ってきた、原発は絶対安全だという考え方に反する、そのために結局シビア・アクシデントに対する対策はとられませんでした。

この辺が近代的なリスク観の考え方と違ってきます。先程言いましたように、近代的なリスク感の下ではリスクはゼロにならない、ここから出発しています。だからこそどんな事前の防止策をとろうとリスクは残る。だからこそ事前の事後対応策も必要だという話になるのですが、日本ではそうではなくて、結局リスクはゼロに成り得るという前提の下で、一段階前の防止策がとられてしまう。これは結果的には高いリスクを残存させてしまう。非常にパラドキシカルな事態をもたらしているのではないかということなのです。

3-5. 日本的リスク管理の背景

何故こういうリスク管理が行われるようになったのか、その背景ですけれども、それはリスクに対する認知の仕方、そしてリスク・コミュニケーションの在り方が欧米と違っているのではないかというところです。

先ず一つは、日本ではリスクが全く認知されていないかといったら、そうではありません。必勝の信念で戦うということは、暗黙の内に負けるかもしれないことを知っています。最初から勝つと楽観的に考えるのであれば、別に必勝の信念を持つ必要も無いのです。負けるかもしれないことを暗黙の内に理解しているからこそ、必勝の信念を持って戦わなければいけないので、そういう意味ではある種の高度なリスク認知が成立しています。それは正に事前の防止策を重視するということに繋がります。

恐らく原発に関して言えば、事前の防止策も不十分でしたが、総じて言えば日本ではそれなりの安全対策が講じられていると言えるのではないかと思います。日本でも高度なリスク認知が成されているということですが。しかし、そのリスクというものが西欧と同じ意味で、つまり、危険からはつきり区別された形で認知されているかという点、そうではない。リスクがあなたかも危険として認識されてしまう。そのために事前の事後対応策が軽視されることになっています。それは結局何処に問題があるかという点、それは自然と人間、或いは自然と作為の区別、そして他者と自己との区別が、西欧ほどはつきりと成されていないという所に問題があると思います。

では、コミュニケーションにおいてそういう作用がなぜ働いてしまうのでしょうか。先ず人間という集合的なレベルで考えると、自然と作為の区別は、日本語というメディアに規定されています。言語学者に池上嘉彦さんという方がいまして、彼が「する言語」と「なる言語」という分類をしています。「する言語」というのは世界を表現する際に、「する」という人間の行為を中心に世界を表現する言語です。それに対して「なる言語」というのは自然の成り行きすなわち状態変化を、世界を表現する際の基底にしている言語です。

英語は「する言語」です。例えば「Tom went crazy」と言い方があります。トムは気違いになったという意味です。本来、*went* は *go* ですから、行くという人間の動作を表す言葉なのですけれども、この動作を表す言葉が気違いになったという状態変化に転用されてしまうのです。こういう所に「する言語」としての特徴が良く表れていると池上さんは言うのです。

それに対して日本語は逆のことが言えます。例えば「お殿様がおなり」は「お殿様が来た」ことを意味します。本来、「なる」は、状態変化を指しますが、「来る」とか「来た」とかという動作を表現するのに使われます。この「なる」という言葉は、現在の日本語においても使われる丁寧表現です。例えば「私は結婚する事になりました」、こういう言い方をします。「結婚します」と言わずに「結婚する事になりました」と言うような表現になります。或いは、教師が勝手に休講を決めて置きながら「明日は休講になります」と言えば、自分の意思で決めたのではなくて、まるで自分以外の力が働いて休講になっ

たかのようになります。こうやって日本語というのは「する」という行為を潜在化させてしまうような働きを持つているので、私達はこういう日本語を使う事によって、自分の行為を自分の意思で勝手に決めたのではなく、あたかも状況の変化としてそうなったのだという了解が生まれるのです。

それから個人的なレベルに関しては、自他の差異を潜在化させるような働きがあります。日本の社会の中にはいろいろな代理的な機能が含まれています。例えば「代表」というのは上の人間が下の人間を代理する事になり、「代行」というのは下の人間が上の人間の代理をすることになる。上下関係の代理の他に、横の関係で働く代理もありますが、こういう代理機能は、自分と他人との差異を潜在化させるような働きがあるのです。

3-16. 日本社会の秩序様式を反映したリスク構成

こうやって考えてみると、正に日本語の中で働いているリスク規程型コミュニケーション、自然と作為の差異を隠蔽した、或いは自己と他者の差異を隠蔽するコミュニケーションが働く中で、リスクが危険に擬制される。リスクがリスクとしてはつきりと認識されてこない、このことが日本的なリスク管理をもたらししているのではないかと思っています。

ただ、一言断っておくと、こういう日本の特殊性は、よく西欧との関連で、全て日本の前近代的な性格に帰着させる議論が多いのですけれども、私は必ずしもこれが日本の前近代的なものに由来してい

るとは考えていません。

例えば個人主義か集団主義かという点、日本人は集団主義と言われますけれども、私達が意識している以上に、日本人には個人主義的な面があるのではないかと思っています。というのは、日本の歴史的な過程を見てみると、早くから自己と他者の差異を顕在化し、個性を発達させる作用が早くからあるのです。ただ、それにも関わらず日本の個人主義は、西欧的な個人主義のような形態をとらなかった。個人主義というのは、自我とか個性を発達する事を指しているのですけれども、自我・個性が発達してくると、自分と他人との差異が顕在化してきます。それは自分と他人との間に対立が発生する可能性を高めるのですけれども、個人主義が発達するためには、こういう差異が顕在化する事によって生じる社会的なコンフリクトを解決するようなメカニズムが発達してこそ、個人主義が確立されます。

これに関して西欧はどういう対処の仕方をしたかと言いますと、それは法の下で対処しているのです。ドイツ語で法という言葉は *Recht* で表現されますけれども、*Recht* は権利という意味も含まれています。ですから、個人が自分の権利を主張出来るのは、法に従う限りにおいてです。つまり、皆が権利を主張しても構わないのだけれど、皆が法を守る限りにおいて権利を主張出来る。こういう形で社会的なコンフリクトを解決する仕組みを確立したのです。

日本ではどうも法は、西欧ほど信頼されていなくて、結局日本ではどんな解決がなされたかという点、自分と他人の差異を顕在化する事そのものを抑える、差異を潜在化しておくという形をとりました。だ

から日本では無我の思想が発達します。無我が要請されるのはある意味で個が発達したからです。個が全然発達していなければ、別に無我も必要が無いのです。無我の思想が発達するということは、個が発達するのだけれど、個我をストレートに出すことは避けられます。こういう形のある種の隠蔽が日本的な社会の秩序を作る上で非常に重要な働きになって来た。どうも日本のリスク管理はこういう日本的な秩序様式を反映したものではなかったかということです。

4. 日本社会の現代的位相

4-1. 現代的リスク

もう一つ、リスクに関しては現代的な側面があります。今日、西欧・日本を問わず、リスクの在り方が大きく変わって来ました。それは当然リスク認知やリスク管理の在り方を変えざる事になります。現代のリスクの特徴というのはシステミック・リスクという形をとります。システミック・リスクというのは、要するにシステムの一部で起こった異常事態が次々と連鎖的な反応を通して、システム全体をダウンさせてしまうようなリスクです。その典型的なのは二〇〇八年に起こった世界金融危機ですけれども、福島原発事故も電力システムを考えると、かなりシステミック・リスクの特徴を持っていると思います。

システミック・リスクはどうして起こるのか。現代社会においては科学技術が発達し、社会が非常に

やはりシステム化して来たためということがあります。そのために現代的なリスクの認知の仕方、そしてリスク管理の在り方も大きく変わってきています。

4.2. 現代社会におけるリスク認知

認知の仕方に関して言うと、先ず集合的な主体のレベルで考えると、今まで危険であったものがリスクとして表れるということがあります。それは何故かと言えば、今まで天災であったものが段々と人災化して行くからです。自然の営みによって生じて来た損害に対して人間の力が及ぶ可能性が高まったことによって人災化します。自然に対する作為の領域が拡大するのに伴って危険がリスク化します。

ですから、そういう意味では現代社会の中では、リスクとして認知されて良い筈なのですけれども、結果としては先程申し上げた特殊日本の作用と結びつく事によって、危険として認識されてしまう面があるのです。そして、個別主体に関して言えば、システムミック・リスクの多くは、そのシステムを構成する多くの人達が被害を被ってしまうのですが、システムを構成する全ての人達が原因に関わっているわけではありません。つまり、原因に関わっている、即ち責任があるのは、全ての人ではなくて、あつる一部の人達である可能性があります。そうすると個別単位のレベルで考えれば、原因に関わっている人にとってみれば自分が招いた種だということになり、リスクになるのですけれども、別人にとって見れば自分が関与していないのに被害を被ってしまうわけで危険になります。そういう意味で危険とリス

クは分裂的な構造を持っています。

4-3. 現代社会におけるリスク管理

システミック・リスクに関しては、管理の在り方から見ると、専門家の在り方が非常に重要になってきます。つまり科学技術を通してリスクが規制されるようになると、専門家の役割が高まって来ます。

しかし、これは結果的には、今回の事故を通して専門家の信頼が大きく失墜する結果をもたらしました。その背景として産官学の癒着には、特殊日本の要因も関わって来ますが、また現代社会に固有な側面もあると考えられます。というのは一九八〇年代以降、いわゆる新自由主義的な政策が非常に広まったからです。これは大学にも大きな影響をもたらし、大学経営に大きな変化をもたらしました。今までは要するに大学に必要な資金は国家がちゃんと提供したのですけれども、大学も自分の力で資金を稼がないと駄目だという話になり、市場原理が、大学のような科学の領域にも深く浸透するようになりました。そうした社会の変化が産官学の癒着的な構図を推し進める一つの要因ではないかと思えます。

4-4. 現代社会におけるリスク・コミュニケーション

リスク主題型コミュニケーションに関して、マスメディアと電子メディアの情報伝達の在り方におおきなずれがありました。そして原発報道に関しては日本に居るよりも海外のメディアの方が正確な情報

を伝えていた場面もありました。そういう中で安全神話は崩れました。安全というのは今までは基本的に客観的な概念として存在していた訳ですけども、安全というものの客観性を支える上で非常に重要な役割を果たして来たのは、科学、或いは科学者でした。しかしその科学者の言っている事もあてにならないということになると、安全と言われれば言われるほど、不安が増して来て、「安全」という言葉が不安のシンボルとして流通してしまいました。

5. 東日本大震災の教訓と社会情報学

今日の私のリスク論的な話を踏まえて何が言えるか。今、被災地の復旧・復興が一番大事ですけども、日本は地震の活動期に入って、これからもあのような大地震が何時、何処で起こるか分からない。従って、非常に地震に強い体制を作ることが必要で、そのためのきちんとした危機管理体制を確立しなければいけない。そういうこと言えば、事前の防止策と共に、先程から問題にしている事前の事後対応策をやはり確立して行く必要がある。但し原発に関しては、恐らく二つの対策をとつても、充分に対応出来る問題ではなさそうなので、もう一度根本から見直す必要があると思います。

もう一つはやはり専門的知識の問題です。専門的知識の公共的な活用を考える必要があります。リスクや安全を巡るルールは、今までは一部の専門家の中で決められていたのですけれども、様々な立場の専門家、或いは様々な利害関係者が集まって意思決定が出来るような開かれた意思決定が必要になって

くるのではないかとということです。

そして社会情報学に関して言えば、実践的な課題を言えば、危機管理体制の一環として情報システムを構築する必要があると思います。ここでいう情報システムというのは狭い分野の技術的なシステムではなくて、もうちょっと広い意味で考えなくてはなりません。実は私は東日本大震災と共に、阪神大震災も体験していきまして、二度の震災を通して実感したのは被災地の中心にいる人ほど情報が必要なのに、そういう人ほど情報が中々手に入らない。マスメディアの情報も入らないし。今回、首都圏の人達はソーシャルメディアを使えたでしょうが、被災地の中心にいた人はソーシャルメディアも使えない。情報の必要度と入手度は逆相関し、必要な人ほど情報が得られないという事態が起こります。こういう問題を解決するシステムを、社会的な仕組み全体として考える必要があります。そういう意味で従来の災害情報研究よりもっと広い意味での研究が必要なのではないかと思えます。

それから理論的な課題としては、従来のコミュニケーションは、リスク主題型のコミュニケーションしか考えていないのですけれども、もっとリスク規定型のコミュニケーションを考えないといけないと思います。リスクの在り方一つ取っても、社会の在り方とコミュニケーションは非常に密接に結びついているし、そういうものを包括的に研究する事が、社会情報学に求められているのではないかと思えます。

これで私の報告を終わらせて頂きたいと思えます。ご静聴有難うございました。

札幌学院大学総合研究所について

札幌学院大学の前身である札幌文科専門学院の創設は一九四六年、爾来、「学の自由」「独創的研鑽」「個性の尊重」を大学の理念として、研究と教育にあたってきました。本研究所は、これまでの札幌学院大学の研究活動の蓄積を継承し、学内の研究活動のいっそうの活性化、研究成果の積極的な発信と地域社会への貢献を目的に、二〇〇八年四月に設立されました。本学は五学部八学科からなる文系総合大学で、百二十名を超える研究者が所属しています。その専門領域も、経営学、経済学、法学、社会学などの社会科学を中心に、心理学や言語・文化研究など人間の生活に関する多様な領域を網羅しています。本研究所はこうした強みを生かして、学際的な研究活動を展開していきたいと考えています。

札幌学院大学総合研究所長・経営学部教授 渡邊 慎哉

伊藤 守 (早稲田大学教育・総合科学学術院 教授)



法政大学大学院社会科学研究所博士課程単位取得退学。札幌学院大学社会学部助教授、新潟大学人文学部教授を経て現職。専門分野は、社会学、メディア・スタディーズ。著書に『記憶・暴力・システムメディア文化の政治学』、共著に『デモクラシー・リフレクシオンの社会学―マールチモダビリティ分析の実践』など。社会情報学会会長。

岩上安身 (フリー・ジャーナリスト、IWJ代表)



大学卒業後、出版社に就職して編集者となる。退職後、週刊誌記者を経て、一九八七年よりフリージャーナリスト。ソ連の崩壊とロシアの民主化の実像を描いた『あらかじめ裏切られた革命』(一九九六年)により、第十八回講談社ノンフィクション賞受賞。二〇〇〇年からフジテレビ系『とくダネ!』のレギュラーコメンテーター(二〇一一年六月まで)をつとめるなど、テレビ・ラジオの出演多数。取材・執筆フィールドは、政治、国際関係、経済、事件、医療・社会保障問題、思想・宗教問題、家族問題、少子高齢化問題、文化、スポーツなど多岐にわたる。近年は、インターネット・メディアに力を注ぎ、自らIWJ(<http://iwj.co.jp>)を主宰し、Ustreamなどのインタビュアーや記者会見の中継、デモや社会運動の可視化など、Twitterでも情報を発信し続けている。

増永良文 (青山学院大学社会情報学部教授)



東北大学大学院工学研究科博士課程電気及通信工学専攻修士、工学博士。専門分野は、データベースとウェブテクノロジに関する研究。情報処理学会データベースシステム研究会会長、情報処理学会監事、ACM SIGMOD日本支部長、日本データベース学会設立準備会世話人代表を歴任。情報処理学会フェローズ、電子情報通信学会フェロー、お茶の水女子大学名誉教授。『リレーションナルデータベース入門』[新訂版]―データモデル・SQL・管理システム』など、データベースに関する著作多数。日本データベース学会会長。

正村俊之 (東北大学大学院文学研究科教授)



東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学、関西学院大学社会学部専任講師・助教授を経て現職。現代社会や日本社会に関わる社会的・文化的な現象を社会的コミュニケーション論や社会情報学の視点から研究している。著書に『秘密と恥―日本社会のコミュニケーション構造』、『グローバル社会と情報的世界観―現代社会の構造変容』など多数。

札幌学院大学総合研究所 BOOKLET No. 4

震災を乗り越える社会情報学

札幌学院大学総合研究所シンポジウム

札幌学院大学社会情報学部開設 20 周年記念

伊藤 守 岩上安身 増永良文 正村俊之 著

2012 年 3 月 15 日 発行

発 行 札幌学院大学総合研究所
江別市文京台 11 番地
(011)386-8111

印 刷 (株)アイワード

ISBN 978-4-904645-01-7

札幌学院大学総合研究所

BOOKLET No.4